

平成 21 年 9 月 29 日  
大臣官房統計情報部賃金福祉統計課  
(担当・内線) 課 長 小玉 剛 (7651)  
課 長 補 佐 辰野 伸之 (7660)  
安全衛生第一係 (7662, 7663)  
(電話代表) 03(5253)1111  
(夜間直通) 03(3595)3147  
(F A X) 03(3502)2797

## 平成 20 年技術革新と労働に関する実態調査結果の概況

### 目 次

調査の概要

結果の概要

#### 【事業所調査】

- 1 コンピュータ機器の使用状況
- 2 コンピュータ機器の導入等による労働面への影響
- 3 コンピュータ機器使用における対応

#### 【労働者調査】

- 1 コンピュータ機器の使用状況
- 2 コンピュータ機器の導入等による労働面への影響
- 3 コンピュータ機器使用における対応

主な用語の定義

# 調査の概要

## 1 調査の目的

本調査は、情報通信等の技術革新の進展に伴う労働態様の変化、それに対する労働者の適応、事業所における職場環境や労働者の衛生管理等の実態を把握し、労働安全衛生行政推進のための基礎資料とすることを目的とする。

## 2 調査の範囲

### (1) 地域

日本国全域とした。

### (2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）による鉱業，採石業，砂利採取業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，郵便業，卸売業，小売業，金融業，保険業，不動産業，物品賃貸業，学術研究，専門・技術サービス業，宿泊業，飲食サービス業，生活関連サービス業，娯楽業，教育，学習支援業，医療，福祉，複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）とした。

### (3) 事業所

平成18年事業所・企業統計調査を母集団として、上記(2)に該当する産業で常用労働者を10人以上雇用する民営事業所のうちから抽出した約11,000事業所とした。

### (4) 労働者

上記(3)の事業所のうちから事務・販売等従事労働者（生産工程・労務作業員以外の労働者のことで派遣労働者を含む。）が約16,000人となるように事業所を抽出し、さらに事業所が実際の当該労働者数に基づき対象労働者数を算出し、労働者を抽出とした。

## 3 調査の対象期間

原則として平成20年10月31日現在とした。ただし、一部の事項については過去1か月間（平成20年10月1日～10月31日）、過去1年間（平成19年11月1日～平成20年10月31日）又は過去5年間（平成15年11月1日～平成20年10月31日）を対象とした。

## 4 調査事項

### (1) 事業所調査

事業所の属性等に関する事項、コンピュータ機器の使用状況に関する事項、コンピュータ機器の導入等による労働面への影響に関する事項、コンピュータ機器使用における対応に関する事項

### (2) 労働者調査

労働者の属性等に関する事項、コンピュータ機器の使用状況に関する事項、コンピュータ機器の導入等による労働面への影響に関する事項、コンピュータ機器使用における対応に関する事項

## 5 調査の方法

### (1) 事業所調査

この調査は、厚生労働省大臣官房統計情報部が直接、調査票を調査対象事業所へ郵送し、調査対象事業所において記入した後、厚生労働省大臣官房統計情報部へ返送し実施した。

(2) 労働者調査

この調査は、厚生労働省大臣官房統計情報部が直接、調査票を調査対象事業所に郵送し、事業主等が抽出要領に基づき、対象労働者を抽出、配布し、調査対象労働者が自ら調査票を記入し、封緘した後に、調査対象事業所に提出し、調査対象事業所から厚生労働省大臣官房統計情報部に返送し実施した。

6 調査の機関

厚生労働省大臣官房統計情報部一報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査	：	調査対象数	10,841	有効回答数	7,810	有効回答率	72.0%
労働者調査	：	調査対象数	14,446	有効回答数	9,107	有効回答率	63.0%

8 調査結果利用上の注意

(1) 表章記号について

- ① 「0.0」は、該当する数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- ② 「-」は、該当する数値がない場合を示す。
- ③ 「…」は、数値を表章することが適当でない場合を示す。

(2) 構成比は四捨五入しているため、その合計が100.0にならない場合がある。

# 結果の概要

## 【事業所調査】

### 1 コンピュータ機器の使用状況

#### (1) 使用しているコンピュータ機器の種類

コンピュータ機器を使用している事業所の割合は97.0%[平成15年調査(以下、「前回」という)96.3%]となっており、そのうち、使用しているコンピュータ機器の種類(複数回答)をみると、「デスクトップ・ノート型パソコン(事業所内でのみ使用しているパソコン)」は95.9%[前回93.1%]の事業所で使用されており、次いで「POS機器」23.0%[前回19.3%]、「携帯情報端末(携帯パソコン、PDA)」18.7%[前回11.7%]、「ハンディターミナル」17.0%[前回14.5%]などとなっている(第1表)。

第1表 コンピュータ機器使用の有無及び使用しているコンピュータ機器の種類別事業所割合

(単位: %)

区分	事業所計	使用しているコンピュータ機器の種類(複数回答)							コンピュータ機器を使用していない	コンピュータ機器を使用している(平成15年)
		コンピュータ機器を使用している	デスクトップ・ノート型パソコン(事業所内でのみ使用しているパソコン)	携帯情報端末(携帯パソコン、PDA)	POS機器	ハンディターミナル	その他のコンピュータ機器			
平成20年 (事業所規模)	100.0	97.0 (100.0)	(95.9)	(18.7)	(23.0)	(17.0)	(15.3)	3.0	96.3	
1000人以上	100.0	100.0 (100.0)	(99.9)	(55.3)	(30.9)	(25.1)	(33.0)	-	100.0	
500人～999人	100.0	100.0 (100.0)	(99.9)	(41.4)	(28.9)	(23.1)	(28.1)	-	99.8	
300人～499人	100.0	100.0 (100.0)	(99.7)	(39.5)	(30.2)	(26.7)	(25.9)	-	99.9	
100人～299人	100.0	99.8 (100.0)	(99.4)	(27.8)	(23.7)	(20.4)	(20.8)	0.2	99.7	
50人～99人	100.0	99.8 (100.0)	(99.1)	(22.0)	(22.3)	(18.3)	(17.3)	0.2	99.2	
30人～49人	100.0	98.7 (100.0)	(97.1)	(20.6)	(23.2)	(18.0)	(16.4)	1.3	98.2	
10人～29人	100.0	96.1 (100.0)	(94.9)	(17.1)	(22.8)	(16.2)	(14.3)	3.9	95.3	
(事業所形態)										
事務所・営業所	100.0	98.2 (100.0)	(99.6)	(25.6)	(8.2)	(9.5)	(14.9)	1.8	96.6	
工場・作業所	100.0	97.1 (100.0)	(98.7)	(13.4)	(6.3)	(6.8)	(14.1)	2.9	94.1	
研究所	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(43.7)	(2.7)	(1.2)	(23.9)	-	100.0	
店舗	100.0	94.4 (100.0)	(87.2)	(16.1)	(64.6)	(41.7)	(16.3)	5.6	96.4	
その他	100.0	98.9 (100.0)	(98.2)	(10.4)	(6.5)	(3.6)	(16.1)	1.1	99.2	
(産業)										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	97.7 (100.0)	(96.2)	(9.3)	(5.6)	(3.0)	(15.6)	2.3	91.7	
建設業	100.0	99.0 (100.0)	(98.8)	(10.2)	(1.3)	(2.0)	(10.3)	1.0	95.7	
製造業	100.0	97.2 (100.0)	(98.8)	(17.5)	(5.2)	(6.5)	(18.3)	2.8	93.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(45.4)	(9.9)	(33.8)	(34.1)	-	99.7	
情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	(99.3)	(37.0)	(7.0)	(9.2)	(27.3)	-	99.7	
運輸業、郵便業	100.0	96.6 (100.0)	(99.2)	(15.2)	(10.2)	(15.9)	(14.4)	3.4	...	
卸売業、小売業	100.0	99.0 (100.0)	(90.2)	(24.7)	(42.8)	(33.1)	(17.0)	1.0	97.9	
金融業、保険業	100.0	100.0 (100.0)	(99.1)	(37.0)	(3.7)	(10.6)	(33.3)	-	100.0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(21.3)	(20.4)	(8.5)	(8.0)	-	...	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(28.9)	(2.4)	(1.5)	(9.5)	-	...	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	86.4 (100.0)	(92.0)	(8.4)	(61.8)	(38.1)	(5.9)	13.6	...	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	95.9 (100.0)	(96.5)	(11.6)	(40.0)	(11.7)	(16.1)	4.1	...	
教育、学習支援業	100.0	99.1 (100.0)	(100.0)	(11.9)	(4.3)	(1.0)	(6.7)	0.9	97.6	
医療、福祉	100.0	98.6 (100.0)	(98.6)	(10.1)	(3.0)	(1.3)	(15.6)	1.4	99.0	
複合サービス事業	100.0	100.0 (100.0)	(99.2)	(58.2)	(40.5)	(19.7)	(43.8)	-	99.9	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	97.9 (100.0)	(100.0)	(18.3)	(2.2)	(4.9)	(8.5)	2.1	...	
平成15年	100.0	96.3 (100.0)	(93.1)	(11.7)	(19.3)	(14.5)	(21.4)	3.7	...	

注: 1) その他のコンピュータ機器には、汎用コンピュータ、大型コンピュータ、ワープロ等がある。  
2) (事業所形態)のその他には、学校、病院等が含まれる。

## (2) コンピュータ機器あたりの労働者の人数

事業所内に事務・販売等従事労働者（生産工程・労務作業員以外の労働者）がおりコンピュータ機器を使用している事業所（以下、特にことわりのない限り、「コンピュータ機器を使用している事業所」と表記。以下、同じ。）のうち、事務・販売等従事労働者のみについての（以下の調査は、事務・販売等従事労働者のみを対象としているため、特にことわりのない限り「事務・販売等従事労働者」との記載は略）コンピュータ機器あたりの労働者の人数は、「1人に1台以上設置している」事業所の割合が35.0%[前回30.0%]と最も多く、次いで「2～3人に1台設置している」27.2%[前回33.0%]などとなっている（第2表）。

第2表 コンピュータ機器あたりの労働者の人数別事業所割合

区 分	コンピュータ機器を使用している事業所計	(単位：%)				
		1人に1台以上	2～3人に1台	4～5人に1台	6～9人に1台	10人以上に1台
平成20年	100.0	35.0	27.2	12.9	8.2	16.2
(事業所規模)						
1000人以上	100.0	62.6	24.0	6.8	2.7	3.6
500人～999人	100.0	53.2	28.5	5.9	3.0	9.2
300人～499人	100.0	47.0	26.8	8.7	3.9	13.6
100人～299人	100.0	44.6	23.4	11.4	6.6	13.7
50人～99人	100.0	39.1	25.5	10.7	7.9	16.7
30人～49人	100.0	36.6	26.0	10.8	9.0	17.6
10人～29人	100.0	33.3	27.9	13.7	8.3	16.1
(事業所形態)						
事務所・営業所	100.0	53.0	30.8	6.1	4.0	5.8
工場・作業所	100.0	40.7	28.1	13.3	8.4	9.4
研究所	100.0	87.7	8.1	3.8	0.1	0.3
店舗	100.0	10.2	19.4	20.7	12.7	35.9
その他	100.0	20.6	32.4	17.1	12.0	17.7
平成15年	100.0	30.0	33.0	10.4	6.9	19.3

注： コンピュータ機器を使用している事業所計には「コンピュータ機器あたりの労働者の人数不明」が含まれる。

## 2 コンピュータ機器の導入等による労働面への影響

### (1) 業務の性質の変化

過去5年間にコンピュータ機器の導入等にもない、労働者の業務の性質に変化があったとする事業所の割合は、一般社員（フルタイム勤務で雇用期間の定めのない労働者）が70.8%、一般社員以外（パートタイム労働者、派遣労働者等）が40.5%となっており、変化の内容（複数回答）をみると、「機器を活用するための、知識、技能が必要となった」が一般社員、一般社員以外のいずれも最も多く、一般社員57.7%、一般社員以外30.9%などとなっている（第3-1表、第3-2表）。

第3-1表 コンピュータ機器の導入等にもなる労働者の業務の性質の変化の有無及び変化の内容別事業所割合（一般社員）

区分	コンピュータ機器を使用している事業所計	業務の性質の変化の内容（複数回答）							業務の性質に変化なし	業務の性質に変化あり（平成15年）
		業務の性質に変化あり	専門性や判断が必要な業務のウェイトが大きくなった	データ、文章の入力等の単純作業のウェイトが大きくなった	機器を活用するための、知識、技能が必要となった	仕事の裁量の程度が高まった	プレゼンテーション能力が要求されるようになった	その他		
平成20年（事業所規模）	100.0	70.8	27.9	38.1	57.7	21.5	16.6	1.7	27.7	81.7
1000人以上	100.0	80.1	31.5	26.7	70.4	18.9	39.9	1.4	19.6	93.5
500人～999人	100.0	84.4	36.0	37.4	75.3	24.0	37.2	2.7	15.5	92.9
300人～499人	100.0	82.5	36.6	36.6	73.2	25.1	35.0	1.1	17.1	91.0
100人～299人	100.0	79.9	31.8	43.2	68.8	25.6	27.5	2.0	19.6	90.4
50人～99人	100.0	76.5	29.3	41.4	66.1	22.4	19.6	2.0	23.2	90.0
30人～49人	100.0	76.2	31.4	42.1	62.8	23.7	19.4	1.3	23.4	84.4
10人～29人	100.0	68.2	26.7	36.6	54.6	20.6	14.6	1.7	29.8	79.5
（事業所形態）										
事務所・営業所	100.0	75.4	30.7	38.1	64.1	22.8	21.0	1.8	24.2	87.2
工場・作業所	100.0	71.9	29.3	40.0	58.9	23.2	16.9	0.9	26.1	82.7
研究所	100.0	76.0	42.5	35.7	59.4	24.0	42.1	1.4	24.0	98.5
店舗	100.0	62.7	24.5	35.0	47.2	18.0	11.1	1.8	34.0	69.0
その他	100.0	71.9	23.7	42.3	58.4	22.1	12.8	2.3	27.5	84.1
平成15年	100.0	81.7	30.3	39.0	64.8	28.3	23.5	…	18.3	…

注：1） コンピュータ機器を使用している事業所には「業務の性質の変化の有無不明」と「労働者（一般社員）がいない」が含まれる。  
 2） 「その他」は、平成20年調査において新規の調査項目とした。  
 3） 平成15年調査では、業務の性質の変化の内容ごとに「一般社員」または「一般社員以外」どちらかのみを選択する方式であったため、比較の際には注意を要する。

第3-2表 コンピュータ機器の導入等にもなる労働者の業務の性質の変化の有無及び変化の内容別事業所割合（一般社員以外）

区分	コンピュータ機器を使用している事業所計	業務の性質の変化の内容（複数回答）							業務の性質に変化なし	業務の性質に変化あり（平成15年）
		業務の性質に変化あり	専門性や判断が必要な業務のウェイトが大きくなった	データ、文章の入力等の単純作業のウェイトが大きくなった	機器を活用するための、知識、技能が必要となった	仕事の裁量の程度が高まった	プレゼンテーション能力が要求されるようになった	その他		
平成20年（事業所規模）	100.0	40.5	10.0	19.6	30.9	8.7	3.3	0.8	42.1	27.5
1000人以上	100.0	70.0	13.1	35.6	57.8	9.3	13.6	0.8	27.5	52.8
500人～999人	100.0	71.9	19.6	36.2	56.3	12.3	11.8	1.2	25.6	50.3
300人～499人	100.0	66.4	13.4	34.0	54.4	7.6	10.1	1.3	28.1	43.8
100人～299人	100.0	55.0	11.7	29.5	43.4	9.8	7.4	1.7	36.1	40.0
50人～99人	100.0	46.4	10.9	23.6	35.5	9.2	5.0	0.9	41.4	33.2
30人～49人	100.0	43.7	10.2	23.9	34.3	7.8	4.8	0.4	43.6	26.6
10人～29人	100.0	37.8	9.7	17.4	28.5	8.8	2.4	0.8	42.5	26.0
（事業所形態）										
事務所・営業所	100.0	42.3	12.2	21.3	32.9	8.5	4.0	0.7	33.9	28.6
工場・作業所	100.0	34.3	9.2	17.7	25.7	8.8	3.3	0.6	41.1	19.9
研究所	100.0	51.7	14.5	24.0	37.5	7.5	5.8	1.2	30.2	40.5
店舗	100.0	43.1	8.0	17.6	33.1	9.3	1.8	1.1	52.2	34.7
その他	100.0	38.7	8.8	21.8	28.0	8.4	4.2	0.8	48.3	24.6
平成15年	100.0	27.5	4.9	11.4	15.9	5.7	3.3	…	72.5	…

注：1） コンピュータ機器を使用している事業所には「業務の性質の変化の有無不明」と「労働者（一般社員以外）がいない」が含まれる。  
 2） 「その他」は、平成20年調査において新規の調査項目とした。  
 3） 平成15年調査では、業務の性質の変化の内容ごとに「一般社員」または「一般社員以外」どちらかのみを選択する方式であったため、比較の際には注意を要する。

## (2) 労働条件の変更

過去5年間にコンピュータ機器の導入等にもない、労働条件を変更したとする事業所の割合は9.5%[前回8.7%]となっており、そのうち、変更内容(複数回答)をみると、「労働時間の短縮(所定外労働時間の削減を含む)」が63.5%[前回62.8%]と最も多く、次いで「業績給・能力給の採用」42.3%[前回38.7%]などとなっている(第4表)。

第4表 コンピュータ機器の導入等にもなう労働条件の変更の有無及び変更内容別事業所割合

(単位：%)

区分	コンピュータ機器を使用している事業所計	変更内容(複数回答)							労働条件を変更していない	労働条件を変更した(平成15年)
		労働条件を変更した		労働時間の短縮(所定外労働時間の削減を含む)	フレックスタイム制、裁量労働制の採用	在宅勤務、サテライトオフィスの採用	業績給、能力給の採用	その他		
平成20年(事業所規模)	100.0	9.5	(100.0)	(63.5)	(22.9)	(6.5)	(42.3)	(10.5)	89.9	8.7
1000人以上	100.0	9.6	(100.0)	(37.5)	(31.2)	(27.3)	(30.8)	(5.7)	90.2	16.1
500人～999人	100.0	12.1	(100.0)	(55.5)	(41.1)	(13.5)	(43.0)	(2.8)	87.8	12.6
300人～499人	100.0	12.8	(100.0)	(64.4)	(32.8)	(3.0)	(22.4)	(7.3)	86.8	9.1
100人～299人	100.0	10.2	(100.0)	(48.8)	(29.2)	(4.2)	(36.9)	(10.7)	89.4	9.4
50人～99人	100.0	7.6	(100.0)	(61.2)	(15.7)	(5.1)	(25.8)	(9.8)	92.2	9.2
30人～49人	100.0	10.3	(100.0)	(53.4)	(20.1)	(6.6)	(40.0)	(12.2)	89.3	9.2
10人～29人	100.0	9.5	(100.0)	(67.0)	(23.6)	(6.8)	(45.0)	(10.2)	89.8	8.5
(事業所形態)										
事務所・営業所	100.0	9.0	(100.0)	(59.2)	(23.9)	(9.1)	(38.3)	(12.5)	90.6	10.2
工場・作業所	100.0	5.4	(100.0)	(62.7)	(15.4)	(5.3)	(31.9)	(12.9)	94.4	6.7
研究所	100.0	15.3	(100.0)	(54.3)	(38.9)	(13.6)	(34.1)	(7.7)	84.7	18.0
店舗	100.0	13.3	(100.0)	(73.5)	(25.8)	(4.8)	(50.1)	(9.3)	85.6	10.2
その他	100.0	9.4	(100.0)	(46.8)	(16.5)	(4.7)	(39.8)	(5.6)	90.4	4.2
平成15年	100.0	8.7	(100.0)	(62.8)	(12.1)	(2.2)	(38.7)	(12.6)	90.8	...

注：コンピュータ機器を使用している事業所計には「労働条件の変更の有無不明」が含まれる。

## (3) 衛生面に生じた問題

コンピュータ機器の使用にもない、過去5年間に労働者の衛生面に生じた問題について、「目の疲れを訴える者が増えた」とする事業所の割合は22.7%[前回26.8%]、「肩のこり等の身体的な疲労を訴える者が増えた」は18.6%[前回19.4%]、「精神的ストレスを訴える者が増えた」は6.9%[前回6.5%]、「環境面での苦情(暑い、寒い、うるさい等)を訴える者が増えた」は4.1%[前回3.1%]となっており、いずれも「いいえ」とする事業所の割合を下回っている(第5表)。

第5表 コンピュータ機器の使用にもない労働者の衛生面に生じた問題別事業所割合

(単位：%)

区分	コンピュータ機器を使用している事業所計	目の疲れを訴える者が増えた		肩のこり等の身体的な疲労を訴える者が増えた		精神的ストレスを訴える者が増えた		環境面での苦情(暑い、寒い、うるさい等)を訴える者が増えた	
		はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
平成20年(事業所規模)	100.0	22.7	43.2	18.6	45.2	6.9	57.0	4.1	63.6
1000人以上	100.0	25.4	24.5	21.8	23.6	13.5	28.5	6.6	40.4
500人～999人	100.0	29.0	27.6	23.6	29.9	13.8	34.1	8.5	44.9
300人～499人	100.0	28.1	26.4	25.2	27.8	12.2	34.8	6.4	48.6
100人～299人	100.0	26.0	31.8	23.5	33.0	8.5	44.8	5.6	54.3
50人～99人	100.0	24.5	36.9	19.4	40.3	7.1	52.3	5.6	58.9
30人～49人	100.0	22.6	41.9	18.3	43.2	6.0	55.5	4.1	63.1
10人～29人	100.0	22.1	45.3	18.1	47.3	6.8	59.0	3.8	65.1
(事業所形態)									
事務所・営業所	100.0	26.0	36.5	20.9	38.4	8.8	50.7	6.2	57.6
工場・作業所	100.0	23.3	45.6	17.8	50.6	5.7	63.9	2.6	71.8
研究所	100.0	16.1	40.1	12.7	44.9	5.6	44.6	2.7	54.9
店舗	100.0	17.1	51.4	14.7	51.8	5.8	61.4	2.7	66.4
その他	100.0	23.4	43.4	21.3	44.0	4.8	56.7	2.8	63.9
(コンピュータ機器あたりの人数)									
1人に1台以上	100.0	28.9	33.0	23.9	34.9	9.5	48.8	7.3	56.9
2～3人に1台	100.0	25.9	41.0	18.6	44.3	5.8	57.0	3.1	63.9
4～5人に1台	100.0	20.5	54.5	18.2	55.7	6.7	67.3	2.1	74.3
6～9人に1台	100.0	13.3	51.0	12.9	53.8	4.3	63.2	1.2	70.8
10人以上に1台	100.0	10.8	56.1	10.7	56.3	4.7	63.5	1.9	65.9
平成15年	100.0	26.8	38.4	19.4	41.0	6.5	53.7	3.1	62.7

注：コンピュータ機器を使用している事業所計には「どちらともいえない」と「労働者の衛生面に生じた問題の有無不明」が含まれる。

### 3 コンピュータ機器使用における対応

#### (1) VDT作業における作業環境対策

VDT作業環境対策を実施している事業所は67.8%[前回76.4%]となっており、「照明、採光対策」が58.4%[前回69.1%]と最も多く、次いで「換気対策」58.2%[前回66.9%]、「温度、湿度に関する対策」56.0%[前回62.5%]などとなっている(第6表)。

第6表 VDT作業環境対策の内容別事業所割合

区分	(単位：%)							
	コンピュータ機器を使用している事業所計	VDT作業環境対策を実施している	照明、採光対策を実施している	まぶしさ(グレア)防止対策を実施している	騒音対策を実施している	温度、湿度に関する対策を実施している	換気対策を実施している	VDT作業環境対策を実施している(平成15年)
平成20年	100.0	67.8	58.4	47.8	38.3	56.0	58.2	76.4
(事業所規模)								
1000人以上	100.0	90.9	87.4	81.1	74.6	85.4	86.0	95.7
500人～999人	100.0	89.8	84.6	74.8	68.2	82.4	80.5	92.9
300人～499人	100.0	87.1	79.6	69.0	58.0	80.1	76.6	89.5
100人～299人	100.0	79.1	71.7	59.7	48.2	71.0	69.1	85.9
50人～99人	100.0	75.9	66.2	52.9	42.8	64.5	63.9	85.8
30人～49人	100.0	71.4	61.2	51.7	40.9	57.9	59.0	78.2
10人～29人	100.0	65.0	55.7	45.3	36.2	53.2	56.2	74.1
(事業所形態)								
事務所・営業所	100.0	73.7	64.6	52.0	42.1	61.2	62.7	79.5
工場・作業所	100.0	67.4	61.9	51.8	37.5	54.8	57.4	79.3
研究所	100.0	82.8	80.3	77.6	70.1	76.9	75.9	96.9
店舗	100.0	59.7	49.0	40.4	35.1	51.0	52.1	66.8
その他	100.0	66.5	52.9	43.2	33.0	51.8	57.4	76.9
平成15年	100.0	76.4	69.1	59.7	48.4	62.5	66.9	...

注：1) 「VDT作業環境対策を実施している」はいずれかの対策の内容の「十分実施している」あるいは「ある程度実施している」に少なくとも一つ以上の記入があったものを集計したものである。  
 2) 対策の内容ごとの「実施している」は「十分実施している」と「ある程度実施している」を合わせたものである。  
 3) 平成15年調査では、「通常の事務室、売り場等の一角」と「専用の作業室、作業区画」において、対策の実施状況を調査したが、掲載数値は「通常の事務室、売り場等の一角を使用している」の割合である。

#### (2) VDT作業における作業時間管理対策

##### (ア)実施内容

VDT作業時間管理対策を行っている事業所の割合は10.3%[前回11.1%]となっており、そのうち、対策の内容(複数回答)をみると、「VDT作業の途中で他の作業を組み込んだり、他の作業とのローテーションを実施している」が49.0%[前回53.5%]と最も多く、次いで「1連続作業時間と次の連続作業時間との間に10～15分程度の作業休止時間を設けている」41.9%[前回43.4%]、「VDT作業時間中に1～2分程度の小休止を設けている」28.5%[前回23.5%]などとなっている。(第7表)

第7表 VDT作業時間管理対策を行っている事業所及び対策の実施内容別事業所割合

区分	(単位：%)							
	VDT作業時間管理対策を行っている事業所計	対策の内容(複数回答)						VDT作業時間管理対策を行っている(平成15年)
		1日のVDT作業時間に上限を設けている	連続して行うVDT作業時間に上限を設けている	1連続作業時間と次の連続作業時間との間に10～15分程度の作業休止時間を設けている	VDT作業時間中に1～2分程度の小休止を設けている	VDT作業の途中で他の作業を組み込んだり、他の作業とのローテーションを実施している	その他	
平成20年	[10.3]	100.0	12.0	19.3	41.9	28.5	49.0	10.5
(事業所規模)								
1000人以上	[46.6]	100.0	17.5	45.5	68.8	35.5	36.6	16.7
500人～999人	[31.6]	100.0	14.5	30.9	59.8	27.1	35.2	11.8
300人～499人	[26.8]	100.0	9.7	23.1	56.2	22.8	35.1	15.8
100人～299人	[19.9]	100.0	8.4	18.5	58.3	28.6	46.4	7.6
50人～99人	[13.0]	100.0	9.3	17.0	48.1	25.4	35.4	16.6
30人～49人	[11.3]	100.0	16.7	22.0	47.0	24.5	44.0	14.1
10人～29人	[8.9]	100.0	11.9	18.7	36.2	30.2	53.9	8.7
(事業所形態)								
事務所・営業所	[13.6]	100.0	9.3	16.8	41.0	31.7	41.6	12.9
工場・作業所	[9.2]	100.0	12.9	20.5	54.7	29.6	52.2	6.6
研究所	[26.5]	100.0	13.7	15.3	41.3	27.3	38.0	10.9
店舗	[7.0]	100.0	21.3	30.7	35.2	20.9	63.3	7.0
その他	[8.1]	100.0	7.2	9.4	36.2	24.0	57.5	11.7
平成15年	[11.1]	100.0	16.9	17.0	43.4	23.5	53.5	10.6

注：[ ]内はコンピュータ機器を使用している事業所のうち「VDT作業時間管理対策を行っている事業所」の割合である。

(イ)行わない理由

VDT作業時間管理対策を行っていない事業所の割合は89.3%[前回88.4%]となっており、そのうち、行わない理由（複数回答）をみると、「作業者個人の裁量に任せているから」が61.2%[前回60.9%]と最も多く、次いで「長時間の連続的VDT作業を行う職場がないから」52.1%[前回50.9%]などとなっている（第8表）。

第8表 VDT作業時間管理対策を行っていない事業所及び行わない理由別事業所割合

区 分	VDT作業時間管理対策を行っていない事業所計	行わない理由（複数回答）						その他	VDT作業時間管理対策を行っていない（平成15年）
		作業者個人の裁量に任せているから	各職場の管理者の裁量に任せているから	長時間の連続的VDT作業を行う職場がないから	作業の繁閑が激しく時間管理の対策実施が困難であるから	対策の必要は感じていないから			
平成20年 （事業所規模）	[89.3]	100.0	61.2	15.2	52.1	10.0	6.6	3.9	[88.4]
1000人以上	[53.1]	100.0	72.8	38.8	21.0	9.8	17.3	6.4	[47.7]
500人～999人	[68.1]	100.0	73.7	36.7	31.7	12.9	14.2	3.5	[68.2]
300人～499人	[73.1]	100.0	70.9	35.0	36.5	10.5	16.7	3.5	[74.4]
100人～299人	[79.9]	100.0	69.2	28.6	37.6	13.7	13.2	4.0	[81.7]
50人～99人	[86.6]	100.0	67.1	17.2	47.2	10.6	8.6	3.8	[87.5]
30人～49人	[88.5]	100.0	65.4	18.9	49.8	10.7	8.0	4.1	[90.4]
10人～29人	[90.7]	100.0	59.1	13.2	54.2	9.6	5.6	3.8	[88.8]
（事業所形態）									
事務所・営業所	[86.2]	100.0	71.4	18.0	40.6	11.1	8.6	4.5	[87.5]
工場・作業所	[90.6]	100.0	64.3	14.5	56.3	9.2	5.8	3.0	[88.7]
研究所	[73.5]	100.0	76.8	16.9	33.8	17.8	13.6	1.5	[77.2]
店舗	[92.1]	100.0	45.8	13.0	64.8	10.3	3.8	2.5	[89.0]
その他	[91.7]	100.0	59.2	12.4	52.6	7.2	7.6	6.5	[90.4]
平成15年	[88.4]	100.0	60.9	14.6	50.9	10.5	6.4	6.5	[…]

注：1） [ ]内はコンピュータ機器を使用している事業所のうち「VDT作業時間管理対策を行っていない事業所」の割合である。

2） VDT作業時間管理対策を行っていない事業所計には「VDT作業時間管理対策を行わない理由不明」が含まれる。

(3) VDT健康診断

(ア)実施状況

過去1年間にVDT健康診断を実施した事業所の割合は14.4%[前回12.9%]となっており、そのうち、検査項目（複数回答）をみると、「視力検査」が97.8%[前回97.7%]とほとんどの事業所で実施されており、次いで「ストレスに関する症状」29.9%[前回26.2%]、「上肢の運動機能、圧痛点等の検査」20.8%[前回25.3%]などとなっている（第9表）。

第9表 VDT健康診断を実施した事業所及び検査項目別事業所割合

区 分	VDT健康診断を実施した事業所計	検査項目（複数回答）				その他	VDT健康診断を実施した（平成15年）
		視力検査	上肢の運動機能、圧痛点等の検査	ストレスに関する症状			
平成20年 （事業所規模）	[14.4]	100.0	97.8	20.8	29.9	11.5	[12.9]
1000人以上	[55.3]	100.0	96.4	39.9	67.0	19.8	[59.2]
500人～999人	[42.3]	100.0	94.3	44.6	60.5	17.6	[41.5]
300人～499人	[29.8]	100.0	98.7	35.5	55.3	18.3	[33.2]
100人～299人	[20.8]	100.0	97.4	35.2	42.2	18.0	[22.6]
50人～99人	[17.2]	100.0	95.0	23.4	36.1	16.7	[16.5]
30人～49人	[14.0]	100.0	97.6	26.2	44.1	18.3	[13.9]
10人～29人	[13.4]	100.0	98.4	17.2	23.5	8.3	[11.3]
（事業所形態）							
事務所・営業所	[18.2]	100.0	98.0	21.5	32.1	11.9	[16.9]
工場・作業所	[14.2]	100.0	98.3	20.9	24.6	10.7	[12.8]
研究所	[44.7]	100.0	99.3	48.7	58.7	9.9	[23.6]
店舗	[10.3]	100.0	96.7	16.1	25.3	6.9	[5.5]
その他	[10.7]	100.0	98.2	23.3	34.7	21.0	[12.6]
平成15年	[12.9]	100.0	97.7	25.3	26.2	20.2	[…]

注：1） [ ]内はコンピュータ機器を使用している事業所のうち「VDT健康診断を実施した事業所」の割合である。

2） VDT健康診断を実施した事業所計には「VDT健康診断の実施検査項目不明」が含まれる。

(イ) 実施しなかった理由

VDT健康診断を実施しなかった事業所の割合は85.2%[前回86.7%]となっており、そのうち、実施しなかった理由（複数回答）をみると、「通常の定期健康診断で十分と考えているから」が50.8%[前回47.7%]と最も多く、次いで「常時VDT作業に従事する労働者がいないから」46.5%[前回49.0%]、「VDT健康診断というものを知らなかったから」35.4%[前回33.7%]などとなっている（第10表）。

第10表 VDT健康診断を実施しなかった事業所及び実施しなかった理由別事業所割合

区 分	実施しなかった理由（複数回答）							VDT健康診断を実施しなかった (平成15年)
	VDT健康診断を実施しなかった事業所計	常時VDT作業に従事する労働者がいないから	通常の定期健康診断で十分と考えているから	費用がかかるから	VDT健康診断というものを知らなかったから	その他		
平成20年 (事業所規模)	[85.2]	100.0	46.5	50.8	2.7	35.4	5.2	[86.7]
1000人以上	[44.5]	100.0	25.9	65.0	6.3	11.0	15.1	[40.8]
500人～999人	[57.5]	100.0	31.6	64.4	6.8	16.5	10.8	[58.5]
300人～499人	[70.2]	100.0	34.4	62.4	5.6	24.4	6.8	[66.7]
100人～299人	[79.0]	100.0	36.0	60.6	4.5	29.9	7.4	[77.2]
50人～99人	[82.5]	100.0	39.8	59.2	3.5	31.7	6.1	[83.3]
30人～49人	[85.8]	100.0	39.9	54.4	3.3	38.2	6.9	[85.7]
10人～29人	[86.2]	100.0	49.4	48.4	2.3	35.7	4.6	[88.2]
(事業所形態)								
事務所・営業所	[81.7]	100.0	35.4	58.5	3.3	37.6	6.4	[83.0]
工場・作業所	[85.6]	100.0	46.4	50.2	4.1	38.6	3.1	[86.2]
研究所	[55.3]	100.0	42.8	53.2	2.0	24.1	14.0	[76.4]
店舗	[88.9]	100.0	60.7	39.9	0.9	30.3	5.0	[93.9]
その他	[89.1]	100.0	48.4	53.1	2.3	35.0	5.1	[87.1]
平成15年	[86.7]	100.0	49.0	47.7	2.4	33.7	7.7	[...]

注：1) [ ]内はコンピュータ機器を使用している事業所のうち「VDT健康診断を実施しなかった事業所」の割合である。  
2) VDT健康診断を実施しなかった事業所計には「VDT健康診断を実施しなかった理由不明」が含まれる。

(4) VDT作業における労働衛生教育の実施状況

VDT作業に関する適正な労働衛生教育（作業姿勢・作業時間、健康への影響等についての教育）をVDT作業員に対して実施しているとする事業所の割合は9.6%[前回9.2%]、管理、監督者に対して実施しているとする事業所の割合は10.1%[前回9.1%]となっている（第11表）。

第11表 労働衛生教育を実施した事業所割合

区 分	コンピュータ機器を使用している事業所計	VDT作業員に対する労働衛生教育を実施した				管理、監督者に対する労働衛生教育を実施した			
		平成20年		平成15年		平成20年		平成15年	
		平成20年	平成15年	平成20年	平成15年	平成20年	平成15年		
平成20年 (事業所規模)	100.0	9.6	9.2	10.1	9.1				
1000人以上	100.0	48.8	59.8	44.5	52.2				
500人～999人	100.0	30.0	35.5	30.0	33.7				
300人～499人	100.0	24.9	30.0	24.9	30.5				
100人～299人	100.0	17.2	18.8	18.7	18.3				
50人～99人	100.0	12.0	13.7	13.7	13.8				
30人～49人	100.0	8.2	9.8	9.3	9.6				
10人～29人	100.0	8.9	7.6	9.0	7.5				
(事業所形態)									
事務所・営業所	100.0	10.4	11.3	11.0	11.1				
工場・作業所	100.0	8.7	10.1	9.4	9.5				
研究所	100.0	32.0	41.4	31.5	39.1				
店舗	100.0	10.6	4.8	10.9	5.0				
その他	100.0	5.7	7.5	5.7	7.9				

注：コンピュータ機器を使用している事業所計には「VDT作業に関する適正な作業姿勢・作業時間、健康への影響等についての教育の実施の有無不明」が含まれる。

(5) 健康管理対策として今後取り組みたい課題

VDT作業者の健康管理対策として、今後取り組みたい課題があるとする事業所の割合は62.0%[前回65.5%]となっており、そのうち、今後取り組みたい課題（5つ以内の複数回答）をみると、作業場所に関する対策をあげる事業所の割合が多く、「机、いす、床の改善（機器の配線の整備によるつまずき等の防止）」43.7%[前回42.8%]、「十分な作業空間の確保やレイアウトの適正化」42.8%[前回45.5%]、「適切な照明及び採光の確保」40.7%[前回37.4%]などとなっている（第12表）。

第12表 VDT作業者の健康管理対策として今後取り組みたい課題がある事業所及び課題別事業所割合

(単位：%)

区分	課題がある事業所計	今後取り組みたい課題（5つ以内の複数回答）														課題がある事業所（平成15年）
		作業場所に関する対策					コンピュータ機器等に関する対策					その他				
		適切な照明及び採光の確保	整温度、湿度の空調設備等による調整	十分な作業空間の確保やレイアウト	机、いす、床の改善（機器の配線の整備によるつまずき等の防止）	画面の文字や図形の大きさの改善	画面に入射することによる画面の見えにくさ（グレア対策）	キーボード、マウスなどの入力装置の改善	防止器やプリンタなどからの騒音の防止	VDT作業の上限時間・休止時間の決め等	VDT健康診断の実施とその結果	高齢者に対する配慮	障害等を有する労働者に対する配慮	その他		
平成20年 (事業所規模)	[62.0]	100.0	40.7	24.4	42.8	43.7	15.8	14.5	12.5	9.6	26.9	24.9	14.0	4.8	2.8	[65.5]
1000人以上	[80.5]	100.0	26.7	20.6	38.6	30.0	9.7	15.0	7.3	9.9	30.6	33.1	26.4	20.0	4.5	[84.5]
500人～999人	[79.6]	100.0	34.3	24.7	41.6	36.9	9.6	15.0	10.1	9.3	32.5	36.5	18.8	10.6	4.9	[85.2]
300人～499人	[81.7]	100.0	36.4	24.5	41.1	41.5	12.8	18.9	10.1	9.6	38.5	44.7	18.6	11.7	2.6	[80.6]
100人～299人	[75.9]	100.0	38.1	24.5	36.9	39.9	15.0	14.4	11.2	8.9	31.7	37.4	16.5	8.8	4.3	[77.9]
50人～99人	[72.8]	100.0	42.6	25.5	41.9	41.0	17.1	18.5	11.9	12.5	29.2	28.3	14.7	5.2	2.0	[74.3]
30人～49人	[66.4]	100.0	40.4	26.0	45.0	43.2	18.1	12.2	12.0	8.3	29.2	30.1	11.6	5.5	1.9	[68.7]
10人～29人	[58.6]	100.0	40.7	23.9	42.9	44.7	15.3	14.3	12.9	9.5	25.5	21.9	14.1	4.1	3.0	[62.7]
(事業所形態)																
事務所・営業所	[68.0]	100.0	41.8	24.8	41.8	40.7	15.1	14.4	12.0	11.1	30.1	29.8	14.4	5.8	3.2	[68.9]
工場・作業所	[61.3]	100.0	42.5	24.8	40.9	40.8	18.5	18.1	11.7	9.5	24.0	24.8	12.5	3.7	1.7	[65.4]
研究所	[68.1]	100.0	53.5	19.6	49.2	42.1	24.1	15.2	10.0	5.4	45.5	39.3	15.7	3.0	0.2	[78.4]
店舗	[54.2]	100.0	34.9	25.2	46.8	50.9	13.8	11.6	13.7	6.6	22.8	15.9	16.6	3.9	3.1	[57.6]
その他	[60.8]	100.0	44.5	21.0	41.0	45.3	18.1	14.8	13.5	11.0	27.4	24.7	9.6	5.0	2.6	[67.8]
平成15年	[65.5]	100.0	37.4	17.9	45.5	42.8	17.0	22.9	11.6	12.4	25.2	28.4	9.7	2.4	2.9	[…]

注：1）[ ]内はコンピュータ機器を使用している事業所のうち「課題がある事業所」の割合である。

2）「課題がある事業所」の割合は、いずれかの「今後取り組みたい課題」に少なくとも一つ以上の記入があった事業所の割合である。

【労働者調査】

1 コンピュータ機器の使用状況

(1) コンピュータ機器利用率

コンピュータ機器を使用している労働者(事務・販売等従事労働者(生産工程・労務作業員以外の労働者)のみを対象。以下同じ。)の割合は87.5% [前回86.2%] となっている(第13表)。

第13表 コンピュータ機器の使用の有無別労働者割合

(単位：%)

区 分	労働者計	コンピュータ機器を使用している	コンピュータ機器を使用していない	コンピュータ機器を使用している (平成15年)
平成20年	100.0	87.5	12.5	86.2
(年齢階級)				
29歳以下 (21.7)	100.0	86.1	13.9	89.0
30～39歳 (29.2)	100.0	91.7	8.3	90.7
40～49歳 (25.5)	100.0	91.5	8.5	86.6
50～59歳 (18.6)	100.0	85.5	14.5	80.4
60歳以上 (5.0)	100.0	55.8	44.2	56.8
(性) □				
男 (54.6)	100.0	86.5	13.5	87.6
女 (45.4)	100.0	88.7	11.3	84.7
(就業形態)				
一般社員 (80.1)	100.0	90.6	9.4	91.6
パートタイム労働者 (12.6)	100.0	66.3	33.7	54.6
派遣労働者 (2.1)	100.0	94.4	5.6	97.2
その他の就業形態 (5.2)	100.0	87.9	12.1	66.9
(職種)				
管理職(課長相当職以上) (17.2)	100.0	92.0	8.0	91.6
情報処理職 (2.4)	100.0	100.0	-	100.0
情報処理職以外の専門・研究・技術職 (10.7)	100.0	87.4	12.6	86.2
事務職 (40.8)	100.0	97.2	2.8	96.9
販売・サービス職 (18.7)	100.0	74.8	25.2	72.7
その他の職種 (10.1)	100.0	61.3	38.7	51.6

- 注: 1) ( )内は年齢・性・就業形態・職種別の構成割合である。  
 2) 一般社員は、フルタイム勤務で雇用期間の定めのない労働者である。  
 3) その他の就業形態には、契約社員(フルタイム勤務で雇用期間の定めのある労働者)、臨時又は日雇労働者で9月及び10月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者等が含まれる。  
 4) その他の職種には、保安職、運輸職等が含まれる。

## (2) 使用しているコンピュータ機器の種類

コンピュータ機器を使用している労働者のうち（特にことわりのない限り以下同じ）、使用しているコンピュータ機器の種類（複数回答）をみると、「デスクトップ・ノート型パソコン（事業所内でのみ使用しているパソコン）」が96.1%[前回93.3%]と最も多く、次いで「POS機器」9.1%[前回9.0%]、「ハンディーターミナル」7.4%[前回5.6%]、「携帯情報端末（携帯パソコン、PDA）」6.5%[前回4.2%]などとなっている（第14表）。

第14表 使用しているコンピュータ機器の種類別労働者割合

(単位：%)

区 分	使用しているコンピュータ機器の種類（複数回答）					
	コンピュータ機器を使用している労働者計	デスクトップ・ノート型パソコン（事業所でのみ使用しているパソコン）	携帯情報端末（携帯パソコン、PDA）	POS機器	ハンディーターミナル	その他のコンピュータ機器
平成20年	100.0	96.1	6.5	9.1	7.4	5.7
（年齢階級）						
29歳以下	100.0	95.8	8.2	13.4	12.0	6.0
30～39歳	100.0	98.4	6.5	7.3	6.3	4.9
40～49歳	100.0	94.8	6.2	10.9	7.5	7.2
50～59歳	100.0	94.8	4.8	6.0	4.4	4.6
60歳以上	100.0	94.5	7.4	1.9	2.0	4.5
（性）□						
男	100.0	97.7	8.1	9.5	8.1	6.2
女	100.0	94.2	4.6	8.8	6.6	5.0
（就業形態）						
一般社員	100.0	98.1	6.6	7.8	6.3	5.3
パートタイム労働者	100.0	79.8	6.7	22.5	18.5	9.5
派遣労働者	100.0	97.6	2.7	2.4	0.6	4.1
その他の就業形態	100.0	93.5	6.7	8.3	7.0	4.5
（職種）						
管理職（課長相当職以上）	100.0	98.3	6.4	5.7	4.6	5.2
情報処理職	100.0	99.7	10.9	1.9	3.5	18.9
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	97.7	8.6	3.1	1.6	8.0
事務職	100.0	98.4	2.7	3.1	2.4	4.4
販売・サービス職	100.0	84.9	15.5	38.7	30.4	5.1
その他の職種	100.0	96.9	6.0	2.0	4.5	7.4
平成15年	100.0	93.3	4.2	9.0	5.6	10.2

### (3) 労働日1日あたりの平均VDT作業時間

10月1日から31日までの間における労働日1日あたりの平均VDT作業時間をみると、「1時間未満」12.7%[前回17.7%]、「1時間以上2時間未満」14.5%[前回19.7%]、「2時間以上4時間未満」24.1%[前回25.1%]、「4時間以上6時間未満」21.7%[前回16.9%]、「6時間以上」25.0%[前回20.6%]となっている（第15表、第1図）。

第15表 労働日1日あたりの平均VDT作業時間別労働者割合

区 分	コンピュータ機器を使用している労働者計	労働日1日あたりの平均VDT作業時間				
		1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
平成20年	100.0	12.7	14.5	24.1	21.7	25.0
(年齢階級)						
29歳以下	100.0	17.0	11.5	18.6	18.0	34.4
30～39歳	100.0	10.3	12.5	24.2	20.9	29.7
40～49歳	100.0	12.7	13.7	25.2	25.0	20.9
50～59歳	100.0	11.3	19.1	28.3	23.4	15.4
60歳以上	100.0	13.7	33.9	27.9	16.2	6.8
(性) □						
男	100.0	11.4	16.6	25.1	21.2	23.7
女	100.0	14.1	12.0	22.9	22.3	26.5
(就業形態)						
一般社員	100.0	11.0	14.7	24.2	22.1	26.4
パートタイム労働者	100.0	26.1	14.9	27.3	19.5	8.6
派遣労働者	100.0	6.2	3.2	24.3	25.6	39.6
その他の就業形態	100.0	17.3	15.3	17.9	17.0	27.3
(職種)						
管理職（課長相当職以上）	100.0	9.8	20.6	26.9	25.0	16.6
情報処理職	100.0	0.6	0.5	8.6	14.2	75.7
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	15.0	15.9	29.2	21.1	18.6
事務職	100.0	5.3	9.3	23.8	26.9	33.0
販売・サービス職	100.0	33.3	22.5	21.8	7.9	10.3
その他の職種	100.0	22.2	17.4	22.5	14.7	18.7
平成15年	100.0	17.7	19.7	25.1	16.9	20.6

注： コンピュータ機器を使用している労働者計には「労働日1日あたりの平均VDT作業時間不明」が含まれる。

### (4) 仕事以外での1日あたりの平均VDT使用時間【新規調査項目】

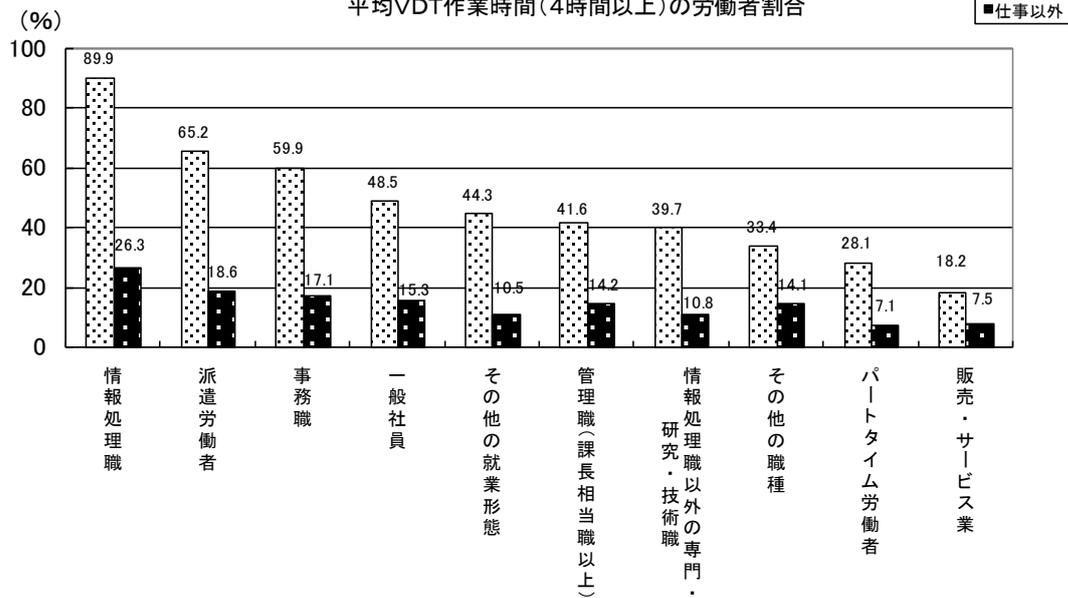
10月1日から31日までの間における仕事以外での1日あたりの平均VDT使用時間をみると、「1時間未満」52.9%、「1時間以上2時間未満」19.2%、「2時間以上4時間未満」11.5%、「4時間以上6時間未満」6.5%、「6時間以上」7.8%となっている（第16表、第1図）。

第16表 仕事以外での1日あたりの平均VDT使用時間別労働者割合

区 分	コンピュータ機器を使用している労働者計	仕事以外での1日あたりの平均VDT使用時間				
		1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
計	100.0	52.9	19.2	11.5	6.5	7.8
(年齢階級)						
29歳以下	100.0	52.6	20.7	12.6	5.6	7.9
30～39歳	100.0	45.9	21.8	12.7	5.8	11.6
40～49歳	100.0	55.7	16.7	10.0	7.9	7.3
50～59歳	100.0	60.8	14.9	11.4	7.0	2.8
60歳以上	100.0	52.5	29.0	6.9	5.4	5.2
(性) □						
男	100.0	48.8	21.6	12.3	6.8	8.5
女	100.0	57.6	16.4	10.6	6.3	7.0
(就業形態)						
一般社員	100.0	52.0	19.3	11.7	6.9	8.5
パートタイム労働者	100.0	59.7	18.5	11.2	3.9	3.2
派遣労働者	100.0	50.3	18.6	11.5	8.2	10.4
その他の就業形態	100.0	54.5	19.2	9.6	5.3	5.2
(職種)						
管理職（課長相当職以上）	100.0	54.7	19.4	10.6	9.2	4.9
情報処理職	100.0	36.5	19.1	17.5	5.2	21.1
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	48.6	25.0	15.1	4.5	6.3
事務職	100.0	52.5	17.8	11.0	8.0	9.1
販売・サービス職	100.0	57.9	20.3	10.2	2.1	5.4
その他の職種	100.0	51.9	16.1	12.9	4.1	10.0

注： コンピュータ機器を使用している労働者計には「仕事以外での1日あたりの平均VDT使用時間不明」が含まれる。

第1図 就業形態及び職種別仕事や仕事以外での1日あたりの平均VDT作業時間(4時間以上)の労働者割合



(5) VDT作業の最長連続作業時間

10月1日から31日までの間でVDT作業を行った日のうち、10分以上の作業休止時間をとらずに連続して作業を行った最長時間(VDT最長連続作業時間)をみると、「1時間以上2時間未満」30.2%[前回31.6%]、「2時間以上4時間未満」23.1%[前回19.5%]、「30分以上1時間未満」21.6%[前回23.4%]などとなっている(第17表)。

第17表 VDT作業を行った際の最長連続作業時間別労働者割合

(単位: %)

区分	コンピュータ機器を使用している労働者計	VDT最長連続作業時間				
		30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上2時間未満	2時間以上4時間未満	4時間以上
平成20年	100.0	13.6	21.6	30.2	23.1	9.0
(年齢階級)						
29歳以下	100.0	18.2	18.6	24.5	25.0	12.8
30~39歳	100.0	10.4	19.8	31.1	25.4	10.3
40~49歳	100.0	12.7	21.2	32.9	22.8	7.8
50~59歳	100.0	12.1	29.0	32.4	18.3	5.3
60歳以上	100.0	30.3	20.4	26.0	17.8	2.7
(性) □						
男	100.0	12.0	21.0	31.7	22.7	9.8
女	100.0	15.6	22.3	28.5	23.5	8.0
(就業形態)						
一般社員	100.0	11.9	20.5	32.0	23.8	9.7
パートタイム労働者	100.0	32.3	25.5	19.3	16.9	2.3
派遣労働者	100.0	9.5	17.1	34.5	30.1	8.5
その他の就業形態	100.0	9.3	33.8	20.9	21.1	9.6
(職種)						
管理職(課長相当職以上)	100.0	12.7	23.3	34.9	20.0	7.3
情報処理職	100.0	3.8	1.8	26.3	47.2	20.9
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	15.1	17.4	34.9	22.6	10.0
事務職	100.0	9.0	21.1	30.9	26.6	9.7
販売・サービス職	100.0	27.1	26.7	22.8	14.1	5.7
その他の職種	100.0	17.1	22.9	25.2	20.6	9.9
平成15年	100.0	16.1	23.4	31.6	19.5	8.9

注: コンピュータ機器を使用している労働者計には「VDT最長連続作業時間不明」が含まれる。

## 2 コンピュータ機器の導入等による労働面への影響

### (1) 仕事の変化

コンピュータ機器の導入等にもなう仕事の変化についてその内容をみると、変化したとする労働者の割合が多いのは「機器を使用するための知識、技能が必要となった」71.4%[前回73.1%]、「業務の処理スピードが速くなった」66.1%[前回62.3%]、「データ、文章等の入力の仕事が増えた」52.2%[前回49.9%]などとなっている（第18表）。

第18表 コンピュータ機器の導入等にもなう仕事の変化別労働者割合

(単位：%)

区分	用 コ ン ピ ユ ー タ 機 器 を 使 用 し て い る 労 働 者 計	勤務時間が弾力化（フレックスタイムなど）された		データ、文章等の入力の仕事が増えた		機器を使用するための知識、技能が必要となった		専門性や判断が必要な仕事が増えた		仕事の裁量の程度が増えた		業務の処理スピードが速くなった		業務の繁閑が大きくなった		来客や営業先等への訪問回数が減った		自宅で業務を行うことが可能になった		精神的緊張が増すようになった	
		はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ
平成20年	100.0	9.6	59.8	52.2	22.6	71.4	12.5	28.9	34.6	28.7	30.2	66.1	10.8	19.7	36.1	5.5	51.7	15.9	67.2	21.8	45.8
(年齢階級)																					
29歳以下	100.0	9.8	51.0	47.3	23.2	64.9	14.1	28.5	32.0	27.1	26.7	61.3	11.5	20.3	28.7	4.1	45.8	8.5	69.4	15.9	49.7
30～39歳	100.0	8.9	60.1	54.9	19.0	70.6	12.3	31.5	34.8	28.8	29.4	67.5	9.6	20.3	32.6	6.7	51.5	15.7	67.6	20.9	45.8
40～49歳	100.0	9.5	63.2	51.9	23.9	73.8	13.4	26.8	36.6	29.5	31.4	67.1	11.7	17.2	42.1	5.7	56.5	20.4	65.0	24.8	44.3
50～59歳	100.0	9.7	66.6	55.4	25.3	77.6	9.5	28.0	35.5	29.2	34.4	66.2	11.2	21.3	42.8	4.7	54.4	17.0	68.9	25.2	44.7
60歳以上	100.0	13.9	49.0	43.9	25.0	68.4	11.5	29.2	26.7	28.0	27.3	74.2	7.1	20.6	32.7	5.3	39.5	22.6	56.3	27.3	40.5
(性) □																					
男	100.0	10.8	57.9	56.4	19.2	74.9	10.3	33.0	31.3	30.5	30.5	68.4	10.2	21.3	37.3	7.1	49.8	21.7	61.2	22.4	45.8
女	100.0	8.1	62.1	47.3	26.4	67.4	15.0	24.1	38.4	26.5	29.9	63.3	11.4	17.7	34.7	3.5	54.0	9.0	74.1	21.3	45.8
(就業形態)																					
一般社員	100.0	9.7	59.3	55.3	19.8	74.0	10.6	31.2	32.4	30.7	28.4	68.0	9.4	21.0	35.1	5.9	50.5	17.9	65.6	22.2	44.9
パートタイム労働者	100.0	6.7	64.7	33.5	38.9	51.3	25.9	15.3	48.9	17.0	45.2	50.2	21.8	12.2	46.6	2.3	62.7	4.3	78.6	17.8	53.3
派遣労働者	100.0	3.1	61.7	40.0	27.8	62.9	19.1	14.7	42.8	20.6	34.4	60.6	7.9	14.7	30.6	2.4	51.2	2.9	79.5	16.0	41.3
その他の就業形態	100.0	15.7	57.8	43.0	33.5	71.4	14.9	24.2	38.5	21.8	30.1	66.5	14.6	14.7	35.0	4.9	51.2	10.6	66.1	25.5	48.2
(職種)																					
管理職（課長相当職以上）	100.0	11.6	58.9	59.4	17.0	80.8	9.5	35.1	31.2	34.7	28.9	73.7	8.3	23.0	42.0	6.8	51.3	31.0	55.5	25.4	43.1
情報処理職	100.0	8.1	62.3	46.2	26.6	76.8	8.0	55.1	14.1	27.5	27.3	55.7	15.9	13.1	34.2	6.7	48.2	13.5	69.0	23.5	38.2
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	8.4	63.4	58.4	21.4	73.7	12.0	30.2	32.8	28.4	31.7	58.9	14.7	16.1	37.6	8.4	52.8	19.6	65.1	22.1	48.1
事務職	100.0	8.7	61.2	52.4	20.9	70.1	11.9	26.9	35.2	27.6	29.3	69.8	7.7	20.6	32.9	4.4	49.5	9.8	73.5	20.3	44.8
販売・サービス職	100.0	10.8	54.7	42.3	33.0	62.4	18.0	24.5	42.3	26.2	34.6	57.7	17.4	17.7	40.9	4.6	58.5	13.2	66.4	24.1	51.0
その他の職種	100.0	9.0	58.4	47.7	24.0	70.6	13.1	24.2	32.5	26.4	28.5	56.1	14.2	17.4	29.6	5.5	52.0	17.7	60.2	16.7	47.5
平成15年	100.0	7.7	62.3	49.9	16.3	73.1	7.6	24.1	24.8	26.0	21.1	62.3	6.3	16.8	24.8	6.4	48.0	19.9	57.7	19.5	37.9

注： コンピュータ機器を使用している労働者計には「どちらともいえない」と「コンピュータ機器の導入等にもなう仕事の変化についての内容の有無不明」が含まれている。

## (2) 仕事への適応の程度

コンピュータ機器を使用する仕事への適応の程度をみると、「充分適応できている」とする労働者の割合は20.9%[前回22.8%]、「ある程度適応できている」66.6%[前回64.5%]となっており、適応できているとする労働者はあわせて87.5%[前回87.3%]となっている。

一方、「あまり適応できていない」とする労働者の割合は9.0%[前回9.5%]、「まったく適応できていない」0.4%[前回0.4%]となっており、適応できていないとする労働者はあわせて9.4%[前回10.0%]となっている。(第19表)

第19表 コンピュータ機器を使用する仕事への適応の程度別労働者割合

(単位：%)

区 分	コンピュータ機器を使用している労働者計	適応できている			適応できていない			どちらともいえない	適応できている (平成15年)
		充分適応できている	ある程度適応できている	適応できていない	あまり適応できていない	まったく適応できていない			
平成20年	100.0	87.5	20.9	66.6	9.4	9.0	0.4	2.8	87.3
(年齢階級)									
29歳以下	100.0	88.1	17.6	70.5	8.0	7.8	0.3	3.7	86.0
30～39歳	100.0	90.3	21.8	68.5	6.4	6.0	0.4	3.2	91.6
40～49歳	100.0	86.9	23.7	63.2	10.7	9.8	0.9	2.1	86.6
50～59歳	100.0	84.7	19.8	64.8	12.2	12.1	0.1	2.4	83.9
60歳以上	100.0	77.4	16.5	60.9	21.7	21.6	0.1	0.7	73.6
(性) □									
男	100.0	86.5	24.1	62.5	10.6	10.0	0.6	2.7	87.1
女	100.0	88.6	17.1	71.5	8.0	7.8	0.2	2.9	87.6
(就業形態)									
一般社員	100.0	87.9	22.3	65.6	9.4	8.9	0.5	2.5	87.8
パートタイム労働者	100.0	84.8	12.0	72.8	8.7	8.4	0.3	5.9	82.8
派遣労働者	100.0	95.0	23.1	71.9	3.6	3.3	0.3	1.4	86.1
その他の就業形態	100.0	83.1	14.0	69.1	14.1	13.8	0.3	2.6	85.3
(職種)									
管理職(課長相当職以上)	100.0	86.3	25.5	60.8	12.7	12.7	-	1.0	87.5
情報処理職	100.0	97.3	50.2	47.1	2.3	2.3	-	0.4	97.0
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	86.6	20.9	65.6	12.0	11.1	0.9	1.3	91.5
事務職	100.0	91.4	20.5	70.9	4.9	4.8	0.1	3.2	90.7
販売・サービス職	100.0	78.4	14.9	63.5	16.3	14.6	1.7	4.9	77.8
その他の職種	100.0	83.2	13.6	69.6	13.5	12.9	0.6	3.3	79.6
平成15年	100.0	87.3	22.8	64.5	10.0	9.5	0.4	2.7	...

注： コンピュータ機器を使用している労働者計には「コンピュータ機器を使用する仕事への適応の程度不明」が含まれる。

### (3) 精神的な疲労やストレスの状況

コンピュータ機器を使用することに対する精神的な疲労やストレスの程度をみると、「たいへん感じている」とする労働者の割合は5.2%[前回5.9%]、「やや感じている」29.5%[前回28.9%]となっており、感じているとする労働者の割合をあわせて34.6%[前回34.8%]となっている。

なお、労働日1日あたりの平均VDT作業時間別でみると、「4時間以上6時間未満」が37.2%[前回37.3%]、「6時間以上」が39.6%[前回42.4%]となっており、また、VDT作業を行った際の最長一連続作業時間別でみると、「4時間以上」が44.3%[前回52.1%]と、1日あたりの作業時間や連続作業時間が長くなるほど、ストレスを感じているとする労働者の割合が高くなっている。

一方、「あまり感じない」とする労働者の割合は45.3%[前回45.8%]、「まったく感じない」15.7%[前回16.4%]となっており、感じないとする労働者の割合をあわせて61.0%[前回62.1%]となっている。(第20表)

第20表 コンピュータ機器を使用することに対するストレスの状況別労働者割合

(単位：%)

区分	コンピュータ機器を使用している労働者計	感じている			感じない	どちらともいえない		感じている (平成15年)
		感じている	たいへん感じている	やや感じている		あまり感じない	まったく感じない	
平成20年	100.0	34.6	5.2	29.5	61.0	45.3	15.7	34.8
(年齢階級)								
29歳以下	100.0	29.6	5.2	24.5	63.0	46.7	16.3	34.0
30～39歳	100.0	34.2	4.8	29.4	62.0	45.8	16.2	31.8
40～49歳	100.0	35.6	5.5	30.1	60.7	44.3	16.4	38.1
50～59歳	100.0	39.0	5.7	33.4	57.7	45.6	12.1	42.0
60歳以上	100.0	38.3	2.7	35.5	59.5	37.9	21.6	12.9
(性) □								
男	100.0	34.1	5.1	29.0	62.7	44.5	18.2	34.3
女	100.0	35.2	5.2	29.9	59.0	46.3	12.8	35.4
(就業形態)								
一般社員	100.0	36.0	5.4	30.5	60.2	44.1	16.1	35.5
パートタイム労働者	100.0	27.2	3.8	23.3	65.9	51.1	14.7	19.2
派遣労働者	100.0	31.6	4.2	27.4	65.0	51.6	13.3	59.7
その他の就業形態	100.0	28.3	3.5	24.8	63.0	50.8	12.2	40.9
(職種)								
管理職(課長相当職以上)	100.0	39.1	5.0	34.1	59.7	43.0	16.6	36.4
情報処理職	100.0	31.5	2.3	29.2	68.1	41.4	26.7	32.7
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	36.6	8.4	28.1	61.2	44.8	16.3	32.2
事務職	100.0	34.0	4.8	29.2	60.8	46.5	14.4	36.1
販売・サービス職	100.0	32.1	5.2	26.9	59.8	44.9	14.9	31.5
その他の職種	100.0	31.1	3.9	27.2	65.0	46.6	18.4	37.7
(労働日1日あたりの平均VDT作業時間)								
1時間未満	100.0	27.5	4.2	23.3	64.4	45.4	19.0	25.3
1時間以上2時間未満	100.0	33.5	2.6	30.9	62.6	47.9	14.6	32.3
2時間以上4時間未満	100.0	32.6	4.9	27.7	63.8	50.1	13.7	35.5
4時間以上6時間未満	100.0	37.2	4.3	33.0	60.2	44.9	15.4	37.3
6時間以上	100.0	39.6	8.2	31.5	55.9	39.6	16.3	42.4
(VDT作業を行った際の最長一連続作業時間計)								
30分未満	100.0	30.0	4.2	25.8	63.5	41.4	22.2	24.5
30分以上1時間未満	100.0	28.3	3.8	24.5	66.6	53.0	13.6	29.9
1時間以上2時間未満	100.0	37.0	3.1	33.9	60.6	46.0	14.6	35.5
2時間以上4時間未満	100.0	37.3	6.2	31.1	59.3	43.9	15.4	41.0
4時間以上	100.0	44.3	12.6	31.7	47.5	32.9	14.6	52.1
平成15年	100.0	34.8	5.9	28.9	62.1	45.8	16.4	...

注：コンピュータ機器を使用している労働者計には「コンピュータ機器を使用することに対する精神的な疲労やストレスの程度不明」が含まれる。

(4) 身体的な疲労や自覚症状

仕事でのVDT作業で、身体的な疲労や症状を感じている労働者の割合は68.6%[前回78.0%]となっており、そのうち、身体的疲労や症状の内容（複数回答）をみると、「目の疲れ・痛み」が90.8%[前回91.6%]と最も多く、次いで「首、肩のこり・痛み」74.8%[前回70.4%]、「腰の疲れ・痛み」26.9%[前回26.6%]などとなっている。

これを、労働日1日当たりの平均VDT作業時間別にみると、身体的な疲労や症状を感じているとする労働者の割合は「4時間以上6時間未満」が81.7%[前回90.4%]、「6時間以上」が84.9%[前回91.8%]と8割を超えており、1日あたりの作業時間が長くなるほど、身体的な疲労や症状を感じている労働者の割合が高くなっている。また、VDT作業を行った際の最長一連続作業時間別でも、連続作業時間が長くなるほど、症状を訴える労働者の割合が高くなっている。（第21表）

第21表 VDT作業における身体的な疲労や症状がある労働者及び内容別労働者割合（複数回答）

（単位：％）

区分	身体的な疲労や症状の内容（複数回答）										身体的な疲労や症状がある （平成15年）
	身体的な疲労や症状がある労働者計	頭痛	目の疲れ・痛み	首、肩のこり・痛み	腕、手、指の疲れ・痛み	背中への疲れ・痛み	腰の疲れ・痛み	足の疲れ・痛み	その他		
平成20年 （年齢階級）	[68.6]	100.0	23.3	90.8	74.8	17.4	22.9	26.9	8.3	1.7	[78.0]
29歳以下	[67.9]	100.0	25.3	92.1	75.5	14.8	24.8	33.9	14.4	3.0	[80.9]
30～39歳	[69.7]	100.0	28.7	90.0	76.7	19.9	25.4	30.3	7.6	1.5	[79.7]
40～49歳	[69.7]	100.0	22.9	89.2	77.3	17.7	20.7	23.7	5.9	1.4	[77.0]
50～59歳	[67.0]	100.0	15.5	93.0	69.2	15.4	21.0	20.1	6.3	0.5	[74.1]
60歳以上	[64.4]	100.0	2.6	89.7	60.9	18.0	15.3	12.9	5.0	5.5	[59.0]
（性）□											
男	[64.5]	100.0	17.4	90.6	67.6	14.9	18.7	27.4	5.5	1.9	[74.6]
女	[73.5]	100.0	29.3	90.9	82.2	19.9	27.3	26.5	11.1	1.5	[82.1]
（就業形態）											
一般社員	[70.3]	100.0	23.7	91.0	74.6	17.8	23.5	27.7	8.2	1.4	[79.3]
パートタイム労働者	[48.9]	100.0	18.9	85.6	73.2	15.3	16.9	19.0	5.7	2.3	[59.9]
派遣労働者	[86.0]	100.0	25.6	93.8	83.6	15.4	25.8	31.2	12.8	1.0	[82.9]
その他の就業形態	[71.6]	100.0	20.9	91.6	75.8	15.0	20.1	21.9	10.3	6.4	[87.7]
（職種）											
管理職（課長相当職以上）	[67.7]	100.0	15.9	89.0	73.4	12.8	16.4	25.7	3.5	1.7	[73.7]
情報処理職	[77.3]	100.0	26.4	88.2	71.6	17.9	22.8	33.2	13.0	1.0	[91.3]
情報処理職以外の専門・研究・技術職	[75.8]	100.0	22.1	89.9	75.9	17.2	21.6	30.9	4.6	1.3	[79.5]
事務職	[75.9]	100.0	26.0	91.7	78.4	20.2	25.3	26.0	9.4	1.5	[86.0]
販売・サービス職	[46.3]	100.0	23.8	91.7	63.7	12.0	20.0	27.2	12.1	1.5	[61.0]
その他の職種	[60.6]	100.0	22.0	89.1	68.3	17.2	30.1	26.4	10.4	5.4	[73.2]
（労働日1日あたりの平均VDT作業時間）											
1時間未満	[36.2]	100.0	13.3	91.6	57.9	10.6	13.1	13.2	6.7	4.5	[48.9]
1時間以上2時間未満	[57.5]	100.0	12.7	87.8	64.1	9.3	11.3	16.8	3.7	1.4	[73.5]
2時間以上4時間未満	[69.1]	100.0	17.6	89.3	72.1	12.1	22.9	20.8	4.0	1.7	[82.4]
4時間以上6時間未満	[81.7]	100.0	24.1	91.9	78.7	20.2	20.3	29.3	7.3	1.4	[90.4]
6時間以上	[84.9]	100.0	33.2	92.0	81.6	23.8	31.7	36.5	14.4	1.6	[91.8]
（VDT作業を行った際の最長一連続作業時間計）											
30分未満	[40.5]	100.0	17.7	87.7	63.4	12.4	15.0	19.9	2.1	2.5	[50.0]
30分以上1時間未満	[58.9]	100.0	14.5	87.9	68.4	10.5	19.3	21.7	6.1	2.0	[75.7]
1時間以上2時間未満	[77.2]	100.0	23.2	92.2	76.1	15.1	20.2	26.5	6.6	0.9	[82.0]
2時間以上4時間未満	[83.3]	100.0	25.2	90.8	79.5	22.2	27.5	27.8	10.7	1.6	[91.2]
4時間以上	[82.2]	100.0	37.0	93.4	78.4	25.9	30.4	39.5	14.5	3.0	[94.6]
平成15年	[78.0]	100.0	23.1	91.6	70.4	20.2	22.7	26.6	6.4	1.6	[...]

注：1） [ ] 内はコンピュータ機器を使用している労働者のうち「身体的な疲労や症状がある労働者」の割合である。

2） 身体的疲労や症状がある労働者計には「VDT作業における身体的な疲労や症状の内容不明」が含まれる。

### 3 コンピュータ機器使用における対応

#### (1) 作業環境

##### (ア) 作業環境の評価

VDT作業を最もよく行う場所の作業環境について労働者の評価をみると、すべての項目で「適当」あるいは「気にならない」とする割合が5割を超え、「採光・照明」では91.4%[前回90.6%]、「温度」では85.1%[前回85.2%]、「湿度」では75.7%[前回77.8%]などとなっている(第22表)。

第22表 VDT作業を最もよく行う場所の作業環境の評価別労働者割合

(単位：%)

温度		湿度		騒音		換気	
コンピュータ機器を使用している労働者計	100.0	コンピュータ機器を使用している労働者計	100.0	コンピュータ機器を使用している労働者計	100.0	コンピュータ機器を使用している労働者計	100.0
適当	85.1	適当	75.7	気にならない	68.2	適当	52.9
暑すぎる	8.3	乾燥しすぎる	22.0	少しうるさい	25.6	少し悪い	29.2
寒すぎる	4.7	湿っぽすぎる	0.5	うるさい	4.4	悪い	16.0
(平成15年) 適当	85.2	(平成15年) 適当	77.8	(平成15年) 気にならない	74.5	(平成15年) 適当	59.0

採光・照明		レイアウト		机・作業台・いす		作業空間	
コンピュータ機器を使用している労働者計	100.0	コンピュータ機器を使用している労働者計	100.0	コンピュータ機器を使用している労働者計	100.0	コンピュータ機器を使用している労働者計	100.0
適当	91.4	適当	63.9	適当	64.4	適当	60.3
明るすぎる	1.9	少し使いにくい	26.1	少し使いにくい	25.4	少し狭い	27.9
暗すぎる	4.8	使いにくい	8.2	使いにくい	8.4	狭すぎる	9.9
(平成15年) 適当	90.6	(平成15年) 適当	66.7	(平成15年) 適当	67.0	(平成15年) 適当	57.5

注：1) コンピュータ機器を使用している労働者計には「VDT作業を最もよく行う場所の作業環境の評価不明」が含まれる。

2) 平成15年調査では、「事務所で仕事を行う場所」と「VDT作業を行う場所」を区分して、それぞれ「コンピュータ機器を使用していない労働者」も含めた労働者計の構成比を公表していたが、掲載数値は「事務所で仕事を行う場所」についての割合である。

##### (イ) 作業環境の改善要望

仕事でのVDT作業環境で改善して欲しいことがあるとする労働者の割合は66.3%[前回68.3%]となっており、そのうち、改善して欲しい事項(4つ以内の複数回答)をみると、作業場所に関する対策をあげる労働者の割合が多く、「十分な作業空間の確保やレイアウトの適正化」36.3%[前回43.8%]、「机、いす、床の改善(機器の配線の整備によるつまずき等の防止)」34.3%[前回36.9%]、「温度、湿度の空調設備等による調整」34.2%[前回31.1%]などとなっており、次いで「VDT健康診断の実施とその結果に応じた保健指導などの措置」23.8%[前回22.9%]などとなっている(第23表)。

第23表 VDT作業環境の改善要望の有無及び改善して欲しい事項別労働者割合

(単位：%)

区分	コンピュータ機器を使用している労働者計	改善して欲しいことがある	改善して欲しい事項（4つ以内の複数回答）						
			作業場所に関する対策				コンピュータ機器等に関する対策		
			適切な照明及び採光の確保	温度、湿度の空調設備等による調整	十分な作業空間の確保やレイアウトの適正化	机、いす、床の改善（機器の配線の整備によるつまずき等の防止）	画面の文字や図形のちらつき及び文字の大きさの改善	画面に入射することによる画面の見にくさ（グレア対策）	
平成20年 (年齢階級)	100.0	66.3	(100.0)	(16.2)	(34.2)	(36.3)	(34.3)	(10.4)	(11.2)
29歳以下	100.0	66.8	(100.0)	(11.7)	(40.4)	(32.9)	(36.9)	(8.5)	(10.4)
30～39歳	100.0	65.7	(100.0)	(14.2)	(38.3)	(38.1)	(36.4)	(8.2)	(10.8)
40～49歳	100.0	67.2	(100.0)	(18.0)	(31.2)	(40.3)	(33.8)	(10.8)	(11.5)
50～59歳	100.0	66.2	(100.0)	(18.2)	(26.9)	(32.6)	(30.6)	(15.6)	(12.8)
60歳以上	100.0	60.8	(100.0)	(40.3)	(19.6)	(28.0)	(21.7)	(12.7)	(8.7)
(性) □									
男	100.0	64.8	(100.0)	(16.0)	(24.5)	(38.3)	(34.5)	(12.1)	(12.4)
女	100.0	68.0	(100.0)	(16.4)	(45.1)	(34.1)	(34.1)	(8.6)	(9.8)
(就業形態)									
一般社員	100.0	66.7	(100.0)	(16.1)	(32.4)	(37.5)	(35.0)	(10.8)	(11.5)
パートタイム労働者	100.0	59.4	(100.0)	(17.9)	(41.9)	(34.5)	(34.2)	(11.1)	(10.4)
派遣労働者	100.0	73.7	(100.0)	(15.7)	(63.1)	(23.8)	(24.6)	(6.1)	(6.3)
その他の就業形態	100.0	69.5	(100.0)	(15.2)	(36.6)	(26.5)	(29.5)	(5.4)	(10.5)
(職種)									
管理職（課長相当職以上）	100.0	64.0	(100.0)	(24.3)	(22.7)	(38.3)	(32.8)	(16.0)	(13.0)
情報処理職	100.0	76.1	(100.0)	(7.4)	(46.8)	(35.0)	(34.9)	(8.0)	(10.9)
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	68.0	(100.0)	(11.3)	(27.8)	(41.0)	(37.2)	(8.6)	(9.9)
事務職	100.0	69.1	(100.0)	(14.4)	(41.5)	(34.9)	(34.2)	(7.8)	(10.0)
販売・サービス職	100.0	58.4	(100.0)	(18.1)	(25.0)	(35.5)	(33.8)	(13.5)	(15.2)
その他の職種	100.0	65.0	(100.0)	(15.5)	(37.0)	(35.5)	(35.2)	(12.4)	(8.6)
(労働日1日あたりの平均VDT作業時間)									
1時間未満	100.0	51.6	(100.0)	(23.4)	(23.1)	(44.9)	(40.3)	(11.7)	(7.9)
1時間以上2時間未満	100.0	65.5	(100.0)	(19.3)	(21.8)	(41.5)	(38.3)	(11.0)	(12.0)
2時間以上4時間未満	100.0	65.3	(100.0)	(16.4)	(29.8)	(32.6)	(34.4)	(10.5)	(13.1)
4時間以上6時間未満	100.0	70.1	(100.0)	(15.1)	(39.0)	(36.3)	(32.1)	(11.8)	(10.7)
6時間以上	100.0	76.1	(100.0)	(12.5)	(44.4)	(33.6)	(32.5)	(8.4)	(10.6)
(VDT作業を行った際の最長一連続作業時間計)									
30分未満	100.0	52.2	(100.0)	(22.9)	(27.9)	(30.9)	(35.6)	(13.9)	(13.0)
30分以上1時間未満	100.0	62.0	(100.0)	(17.8)	(28.9)	(38.6)	(35.4)	(7.6)	(12.1)
1時間以上2時間未満	100.0	68.1	(100.0)	(17.3)	(32.8)	(39.7)	(33.4)	(10.7)	(11.1)
2時間以上4時間未満	100.0	75.6	(100.0)	(12.4)	(37.7)	(33.5)	(32.9)	(10.8)	(9.5)
4時間以上	100.0	82.8	(100.0)	(13.0)	(44.5)	(35.5)	(36.3)	(10.7)	(12.0)
平成15年	100.0	68.3	(100.0)	(17.5)	(31.1)	(43.8)	(36.9)	(13.1)	(14.6)

区分	改善して欲しい事項（4つ以内の複数回答）							改善して欲しいことはない	改善して欲しいことがある (平成15年)
	コンピュータ機器等に関する対策		その他						
	キーボード、マウスなどの入力装置の改善	機器やプリンタなどからの騒音の防止	VDT作業の上限時間・休止時間の取り決め等	VDT健康診断の実施とその結果に応じた保健指導などの措置	高齢者に対する配慮	障害等を有する労働者に対する配慮	その他		
平成20年 (年齢階級)	(17.8)	(7.4)	(16.8)	(23.8)	(6.4)	(1.4)	(3.8)	31.4	68.3
29歳以下	(23.6)	(10.3)	(18.9)	(21.4)	(2.6)	(0.9)	(4.7)	32.4	71.9
30～39歳	(18.0)	(7.6)	(19.7)	(23.2)	(3.5)	(2.2)	(3.9)	32.2	68.9
40～49歳	(15.7)	(5.4)	(15.1)	(26.0)	(5.3)	(1.7)	(2.9)	30.1	67.6
50～59歳	(13.1)	(7.1)	(12.6)	(26.4)	(15.6)	(0.6)	(4.2)	29.7	64.8
60歳以上	(21.4)	(3.2)	(11.1)	(10.1)	(17.1)	(0.4)	(2.7)	36.5	53.7
(性) □									
男	(19.1)	(6.6)	(17.0)	(23.0)	(7.4)	(2.0)	(4.8)	33.1	66.6
女	(16.3)	(8.3)	(16.5)	(24.6)	(5.2)	(0.8)	(2.8)	29.3	70.5
(就業形態)									
一般社員	(18.2)	(7.7)	(17.3)	(24.0)	(6.6)	(1.6)	(3.6)	31.4	68.8
パートタイム労働者	(16.6)	(4.2)	(15.3)	(19.0)	(3.5)	(0.7)	(1.7)	36.0	58.6
派遣労働者	(16.3)	(6.8)	(17.0)	(22.4)	(2.2)	(2.2)	(10.2)	25.3	81.7
その他の就業形態	(14.2)	(7.8)	(9.9)	(28.7)	(8.9)	(0.3)	(6.9)	24.8	74.2
(職種)									
管理職（課長相当職以上）	(16.7)	(5.3)	(10.7)	(21.2)	(10.3)	(1.2)	(1.8)	34.0	62.6
情報処理職	(16.0)	(8.3)	(27.0)	(31.5)	(3.7)	(1.8)	(0.9)	23.9	79.0
情報処理職以外の専門・研究・技術職	(21.3)	(7.1)	(15.8)	(19.0)	(7.6)	(0.7)	(6.1)	31.0	68.5
事務職	(17.2)	(9.9)	(18.5)	(26.3)	(5.3)	(1.4)	(3.3)	28.7	73.8
販売・サービス職	(19.4)	(2.5)	(18.1)	(21.7)	(4.5)	(2.5)	(4.2)	37.9	59.5
その他の職種	(17.0)	(5.0)	(14.1)	(21.1)	(7.3)	(0.9)	(9.4)	30.4	63.3
(労働日1日あたりの平均VDT作業時間)									
1時間未満	(20.3)	(5.9)	(10.6)	(15.9)	(3.7)	(1.9)	(8.1)	47.8	...
1時間以上2時間未満	(17.2)	(5.8)	(7.3)	(15.9)	(7.7)	(1.1)	(2.9)	33.7	...
2時間以上4時間未満	(17.3)	(8.2)	(13.5)	(20.8)	(7.8)	(1.9)	(3.5)	33.9	...
4時間以上6時間未満	(16.5)	(7.0)	(16.6)	(27.7)	(7.8)	(1.0)	(3.4)	28.9	...
6時間以上	(18.7)	(8.4)	(26.5)	(29.7)	(4.2)	(1.4)	(3.5)	23.3	...
(VDT作業を行った際の最長一連続作業時間計)									
30分未満	(15.5)	(5.3)	(7.5)	(11.6)	(6.2)	(2.1)	(5.2)	47.4	...
30分以上1時間未満	(17.4)	(6.5)	(9.4)	(20.9)	(6.2)	(0.5)	(2.9)	37.4	...
1時間以上2時間未満	(17.9)	(8.5)	(14.1)	(23.8)	(7.0)	(2.4)	(4.2)	30.8	...
2時間以上4時間未満	(17.2)	(7.1)	(22.3)	(28.0)	(6.0)	(1.0)	(3.1)	23.7	...
4時間以上	(21.2)	(8.6)	(32.8)	(31.1)	(6.1)	(0.9)	(4.7)	16.9	...
平成15年	(14.7)	(10.4)	(15.7)	(22.9)	(5.4)	(1.5)	(3.4)	31.6	...

注：1） コンピュータ機器を使用している労働者計には「VDT作業環境で改善して欲しい事項の有無不明」が含まれる。  
 2） 「改善して欲しいことがある」の割合は、いずれかの「改善して欲しい事項」に少なくとも一つ以上の記入があった労働者の割合である。

(2) 作業の中断

(ア) VDT作業の中断方法

VDT作業を行う場合にVDT作業の中断を行っている労働者の割合は70.3%[前回67.0%]となっており、そのうち、作業の中断方法（複数回答）をみると、「VDT作業の途中に他の作業を組み込んでいる」56.4%[前回61.6%]が最も多く、次いで「VDT作業中に1～2分程度の小休止をとっている」23.9%[前回21.8%]、「連続作業の間に10～15分程度の作業休止時間をとっている」21.7%[前回19.4%]などとなっている（第24表）。

第24表 VDT作業の中断を行っている労働者及び作業の中断方法別労働者割合

(単位：%)

区 分	VDT作業の中断を行っている労働者計	作業の中断方法（複数回答）				VDT作業の中断を行っている（平成15年）	
		連続作業の間に10～15分程度の作業休止時間をとっている	VDT作業中に1～2分程度の小休止をとっている	VDT作業の途中に他の作業を組み込んでいる	左記以外の方法で中断を行っている		
平成20年 (年齢階級)	[70.3]	100.0	21.7	23.9	56.4	19.5	[67.0]
29歳以下	[68.5]	100.0	24.2	31.4	53.6	16.5	[66.8]
30～39歳	[71.9]	100.0	22.9	24.3	56.3	17.5	[67.1]
40～49歳	[68.8]	100.0	18.7	22.1	58.9	19.8	[68.5]
50～59歳	[71.2]	100.0	21.2	18.3	57.2	22.8	[65.4]
60歳以上	[75.5]	100.0	22.4	20.3	51.3	34.4	[63.5]
(性) □							
男	[71.5]	100.0	27.8	26.0	48.8	18.9	[68.2]
女	[69.0]	100.0	14.4	21.4	65.6	20.1	[65.5]
(就業形態)							
一般社員	[71.7]	100.0	22.3	24.1	55.5	19.6	[68.0]
パートタイム労働者	[55.8]	100.0	14.3	19.5	64.3	20.1	[52.8]
派遣労働者	[84.9]	100.0	24.3	24.2	53.9	17.8	[73.0]
その他の就業形態	[69.3]	100.0	22.5	28.0	61.4	17.4	[72.6]
(職種)							
管理職（課長相当職以上）	[74.2]	100.0	25.0	22.9	46.1	23.7	[70.4]
情報処理職	[78.9]	100.0	37.3	37.7	31.8	19.0	[80.9]
情報処理職以外の専門・研究・技術職	[73.5]	100.0	23.0	26.8	61.9	16.9	[69.0]
事務職	[73.9]	100.0	20.1	24.2	62.8	16.1	[70.5]
販売・サービス職	[52.8]	100.0	18.0	19.5	50.2	28.2	[53.6]
その他の職種	[68.6]	100.0	21.8	22.2	54.2	20.2	[65.1]
(労働日1日あたりの平均VDT作業時間)							
1時間未満	[43.6]	100.0	8.9	14.4	50.0	32.8	[…]
1時間以上2時間未満	[68.8]	100.0	23.3	16.2	50.6	25.9	[…]
2時間以上4時間未満	[76.8]	100.0	21.0	24.0	58.4	19.1	[…]
4時間以上6時間未満	[81.3]	100.0	21.7	26.0	60.4	16.1	[…]
6時間以上	[73.5]	100.0	25.6	28.9	55.5	15.5	[…]
(VDT作業を行った際の最長一連続作業時間計)							
30分未満	[56.9]	100.0	13.6	10.4	51.3	33.2	[…]
30分以上1時間未満	[75.2]	100.0	21.7	21.2	58.4	22.4	[…]
1時間以上2時間未満	[80.4]	100.0	22.7	24.5	58.3	17.9	[…]
2時間以上4時間未満	[73.7]	100.0	22.3	30.0	56.2	13.3	[…]
4時間以上	[53.7]	100.0	28.0	31.5	50.2	17.4	[…]
平成15年	[67.0]	100.0	19.4	21.8	61.6	17.5	[…]

注：1) [ ]内はコンピュータ機器を使用している労働者のうち「VDT作業の中断を行っている労働者」の割合である。

2) VDT作業の中断を行っている労働者計には「VDT作業の中断方法不明」が含まれる。

(イ) VDT作業を中断できない理由

VDT作業の中断を行っていない労働者の割合は28.2%[前回32.6%]となっており、そのうち、VDT作業を中断できない理由（複数回答）をみると、「VDT作業が短時間なので」が36.1%[前回45.7%]と最も多く、次いで「忙しくて中断できないから」30.2%[前回27.0%]、「中断しなくても疲労を感じないから」23.8%[前回25.9%]などとなっている。「忙しくて中断できないから」について、労働日1日あたりの平均VDT作業時間別で見ると、「4時間以上6時間未満」が50.2%、「6時間以上」が61.5%となっており、VDT作業を行った際の最長一連続作業時間別で見ても、「2時間以上4時間未満」が54.2%、「4時間以上」が63.9%と半数を超えている。（第25表）

第25表 VDT作業の中断を行っていない労働者及び中断できない理由別労働者割合

区分	VDT作業を中断できない理由（複数回答）							VDT作業の中断を行っていない (平成15年)
	VDT作業の中断を行っていない労働者計	作業休止の制度または指導がないため	VDT作業が短時間なので	中断しなくても疲労を感じないから	忙しくて中断できないから	その他		
平成20年	[28.2]	100.0	20.0	36.1	23.8	30.2	12.4	[32.6]
(年齢階級)								
29歳以下	[30.6]	100.0	18.8	42.0	18.4	30.3	11.3	[33.2]
30～39歳	[26.6]	100.0	27.3	28.1	24.3	34.6	11.2	[32.9]
40～49歳	[30.0]	100.0	16.9	38.1	27.2	28.0	12.1	[31.5]
50～59歳	[26.4]	100.0	16.8	36.8	23.4	29.8	15.5	[33.8]
60歳以上	[23.3]	100.0	3.8	44.7	30.8	6.4	19.7	[27.5]
(性) □								
男	[27.1]	100.0	18.5	30.6	28.7	28.0	13.6	[31.6]
女	[29.6]	100.0	21.5	42.0	18.5	32.5	11.1	[33.9]
(就業形態)								
一般社員	[27.0]	100.0	20.0	30.5	24.3	34.0	13.2	[31.7]
パートタイム労働者	[41.2]	100.0	15.9	65.1	19.6	16.4	8.7	[47.2]
派遣労働者	[15.1]	100.0	46.9	9.6	33.3	33.0	13.5	[22.2]
その他の就業形態	[30.0]	100.0	24.0	48.1	24.6	10.1	10.9	[27.4]
(職種)								
管理職（課長相当職以上）	[24.4]	100.0	11.0	33.1	33.9	29.7	13.6	[29.6]
情報処理職	[21.0]	100.0	37.6	-	35.9	46.0	16.1	[19.1]
情報処理職以外の専門・研究・技術職	[26.4]	100.0	18.6	34.4	30.2	30.3	12.3	[31.0]
事務職	[24.8]	100.0	26.3	23.5	19.0	38.3	14.0	[29.5]
販売・サービス職	[45.1]	100.0	16.7	62.0	22.2	17.9	6.8	[44.6]
その他の職種	[27.3]	100.0	12.9	33.0	21.0	25.3	20.9	[34.9]
(労働日1日あたりの平均VDT作業時間)								
1時間未満	[56.4]	100.0	7.0	74.9	20.1	5.0	9.0	[…]
1時間以上2時間未満	[31.0]	100.0	7.8	59.1	32.4	14.1	10.3	[…]
2時間以上4時間未満	[23.0]	100.0	19.9	27.1	31.0	26.7	16.9	[…]
4時間以上6時間未満	[18.6]	100.0	27.6	7.0	21.2	50.2	15.0	[…]
6時間以上	[25.7]	100.0	34.1	4.7	17.9	61.5	12.8	[…]
(VDT作業を行った際の最長一連続作業時間計)								
30分未満	[43.1]	100.0	6.3	68.6	15.5	4.9	15.8	[…]
30分以上1時間未満	[24.8]	100.0	11.9	66.1	23.4	12.5	10.0	[…]
1時間以上2時間未満	[19.6]	100.0	21.7	33.4	37.2	26.8	9.1	[…]
2時間以上4時間未満	[26.3]	100.0	25.3	8.8	24.4	54.2	15.8	[…]
4時間以上	[46.3]	100.0	35.9	1.4	19.2	63.9	11.9	[…]
平成15年	[32.6]	100.0	14.2	45.7	25.9	27.0	11.6	[…]

注： [ ] 内はコンピュータ機器を使用している労働者のうち「VDT作業の中断を行っていない労働者」の割合である。

(3) VDT健康診断の受診状況

過去1年間に会社が実施するVDT健康診断を受診した労働者の割合は9.5%[前回12.0%]、受診しなかった労働者の割合は89.8%[前回88.0%]となっており、そのうち、VDT健康診断を受診しなかった理由をみると、「VDT健康診断が実施されなかった」が86.1%[前回67.0%]と最も多く、次いで「VDT健康診断の受診対象者ではなかった」4.7%[前回8.8%]、「受診する必要性を感じなかった」3.1%[前回12.2%]などとなっている(第26表)。

第26表 VDT健康診断受診の有無及び未受診の理由別労働者割合

(単位：%)

区分	コンピュータ機器を使用している労働者計	VDT健康診断を受診した	VDT健康診断を受診しなかった理由							VDT健康診断を受診した(平成15年)
			VDT健康診断を受診しなかった	VDT健康診断が実施されなかった	VDT健康診断の受診対象者ではなかった	多忙で受けられなかった	受診する必要性を感じなかった	その他		
平成20年	100.0	9.5	89.8	(100.0)	(86.1)	(4.7)	(0.3)	(3.1)	(5.6)	12.0
(年齢階級)										
29歳以下	100.0	8.8	90.8	(100.0)	(86.4)	(3.9)	(0.2)	(1.9)	(7.5)	11.9
30～39歳	100.0	8.7	91.0	(100.0)	(87.8)	(3.8)	(0.2)	(3.1)	(4.9)	12.3
40～49歳	100.0	10.6	89.0	(100.0)	(84.3)	(6.4)	(0.5)	(2.6)	(6.0)	13.3
50～59歳	100.0	10.4	88.0	(100.0)	(85.2)	(5.3)	(0.3)	(4.9)	(4.2)	11.0
60歳以上	100.0	9.1	90.4	(100.0)	(88.6)	(1.9)	(-)	(5.8)	(3.5)	3.6
(性) □										
男	100.0	10.9	88.4	(100.0)	(84.9)	(5.3)	(0.4)	(3.9)	(5.4)	12.1
女	100.0	7.9	91.6	(100.0)	(87.5)	(4.1)	(0.1)	(2.2)	(5.8)	11.8
(就業形態)										
一般社員	100.0	9.7	89.7	(100.0)	(86.2)	(4.5)	(0.3)	(3.2)	(5.8)	12.4
パートタイム労働者	100.0	7.9	90.8	(100.0)	(90.0)	(4.8)	(0.1)	(1.6)	(3.5)	7.4
派遣労働者	100.0	7.5	92.3	(100.0)	(62.6)	(12.4)	(0.0)	(6.0)	(15.5)	8.3
その他の就業形態	100.0	10.8	88.6	(100.0)	(88.5)	(5.0)	(-)	(3.8)	(2.7)	15.1
(職種)										
管理職(課長相当職以上)	100.0	8.3	91.0	(100.0)	(83.8)	(6.2)	(0.2)	(4.3)	(5.4)	11.2
情報処理職	100.0	15.8	84.2	(100.0)	(87.7)	(1.8)	(0.1)	(4.8)	(5.7)	21.4
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	11.3	88.6	(100.0)	(81.3)	(5.0)	(0.8)	(5.2)	(7.5)	18.3
事務職	100.0	10.1	89.3	(100.0)	(86.6)	(4.9)	(0.3)	(3.0)	(5.1)	12.8
販売・サービス職	100.0	6.0	93.2	(100.0)	(90.4)	(2.7)	(-)	(1.1)	(5.8)	5.9
その他の職種	100.0	11.9	87.1	(100.0)	(85.9)	(5.6)	(0.4)	(1.9)	(6.3)	14.3
(労働日1日あたりの平均VDT作業時間)										
1時間未満	100.0	2.9	97.1	(100.0)	(89.4)	(2.8)	(-)	(3.5)	(4.3)	...
1時間以上2時間未満	100.0	5.7	94.2	(100.0)	(90.1)	(3.4)	(0.0)	(2.5)	(4.0)	...
2時間以上4時間未満	100.0	12.0	88.0	(100.0)	(85.3)	(5.4)	(0.2)	(2.9)	(5.9)	...
4時間以上6時間未満	100.0	11.2	88.7	(100.0)	(82.5)	(6.6)	(0.6)	(4.1)	(6.2)	...
6時間以上	100.0	11.4	88.6	(100.0)	(85.3)	(4.6)	(0.5)	(2.7)	(6.8)	...
(VDT作業を行った際の最長一連続作業時間計)										
30分未満	100.0	5.7	94.3	(100.0)	(86.5)	(4.7)	(0.0)	(3.1)	(5.6)	...
30分以上1時間未満	100.0	12.2	87.8	(100.0)	(87.5)	(3.9)	(0.2)	(3.4)	(5.0)	...
1時間以上2時間未満	100.0	9.9	90.1	(100.0)	(84.6)	(5.1)	(0.2)	(3.9)	(6.0)	...
2時間以上4時間未満	100.0	8.2	91.8	(100.0)	(86.3)	(5.3)	(0.3)	(2.2)	(5.9)	...
4時間以上	100.0	11.8	88.2	(100.0)	(84.9)	(4.7)	(1.4)	(2.7)	(6.0)	...
平成15年	100.0	12.0	88.0	(100.0)	(67.0)	(8.8)	(1.0)	(12.2)	(11.0)	...

注：1) コンピュータ機器を使用している労働者計には「VDT健康診断受診の有無不明」が含まれる。

2) 「VDT健康診断を受診しなかった」には「VDT健康診断を受診しなかった理由不明」が含まれる。

#### (4) VDT作業に関する教育の受講

VDT作業に関する適正な作業姿勢・作業時間、健康への影響等についての教育を受けたことがあるとする労働者の割合は8.7%[前回16.8%]となっている(第27表)。

第27表 VDT作業に関する教育受講の有無別労働者割合

(単位：%)

区分	コンピュータ機器を使用している労働者計	受けたことがある	受けたことがない	受けたことがある (平成15年)
計	100.0	8.7	90.4	16.8
(年齢階級)				
29歳以下	100.0	5.8	93.3	14.1
30～39歳	100.0	7.0	92.4	16.3
40～49歳	100.0	10.7	88.4	19.8
50～59歳	100.0	11.9	86.2	19.9
60歳以上	100.0	8.5	91.3	5.6
(性) □				
男	100.0	11.4	87.9	18.1
女	100.0	5.5	93.3	15.2
(就業形態)				
一般社員	100.0	9.3	89.9	17.7
パートタイム労働者	100.0	3.6	93.8	7.8
派遣労働者	100.0	15.4	84.6	14.3
その他の就業形態	100.0	5.8	93.5	14.3
(職種)				
管理職(課長相当職以上)	100.0	12.3	87.2	20.9
情報処理職	100.0	16.8	83.1	19.5
情報処理職以外の専門・研究・技術職	100.0	10.3	89.6	23.9
事務職	100.0	9.1	89.8	17.4
販売・サービス職	100.0	1.7	96.8	9.1
その他の職種	100.0	7.1	91.4	13.9
(労働日1日あたりの平均VDT作業時間)				
1時間未満	100.0	1.2	98.8	...
1時間以上2時間未満	100.0	4.3	95.7	...
2時間以上4時間未満	100.0	8.4	91.5	...
4時間以上6時間未満	100.0	13.3	86.7	...
6時間以上	100.0	11.7	87.9	...
(VDT作業を行った際の最長一連続作業時間計)				
30分未満	100.0	4.3	95.7	...
30分以上1時間未満	100.0	8.3	91.7	...
1時間以上2時間未満	100.0	10.9	89.1	...
2時間以上4時間未満	100.0	10.0	90.0	...
4時間以上	100.0	6.7	93.3	...

注：コンピュータ機器を使用している労働者計には「VDT作業に関する適正な作業姿勢・作業時間、健康への影響等についての教育の受講の有無不明」が含まれる。

# 主な用語の定義

## 「VDT (Visual Display Terminals) 機器」

文字や図形等の情報を表示する出力装置（液晶ディスプレイ、ブラウン管）と入力装置（キーボード、マウス、スキャナー等）で構成される機器のことを指す。

具体的には、パソコン、モバイルなど携帯用情報通信機器、監視用の大型表示パネル、店舗などで使用するハンディーターミナル、POS機器などのディスプレイを有する情報機器をいう。

## 「VDT作業」

上記の機器を使用して、データの入力・検索・照合等、文章・画像等の作成・編集・修正等、プログラミング、監視等を行う作業をいう。

## 「照明、採光対策」

VDT作業のために、室内の明暗の対照が著しくなく、かつ、まぶしさを生じさせないこと、ディスプレイ画面の明るさと周辺の明るさの差をなるべく小さくすること等の有効な措置を講じることをいう。

## 「まぶしさ（グレア）防止対策」

VDT作業のために反射防止型のディスプレイの導入を行うこと、照明器具を低い輝度のものに変更すること、又は既存のディスプレイにフィルターを取り付けること等、ディスプレイのまぶしさを防止するための有効な措置を講じることをいう。なお、グレアとは、高輝度の照明器具、窓、壁面や点滅する光源から直接あるいは間接的にディスプレイ画面上に反射して受けるぎらぎらしたまぶしさのことをいう。

## 「騒音対策」

使用するVDT機器又はその付属機器からの不快な騒音が発生しないよう低騒音型の機器に変更したり、床にカーペットを敷く等、騒音伝播の防止のための有効な措置を講じることをいう。

## 「温度、湿度に関する対策」

空調設備による温度・湿度の調整の他、VDT作業を行う場所に関して、作業を行う者に保温のための衣服を貸与し、着用させるなどして、作業を行う者が暑い、若しくは寒いといった不快を感じない状態に保つことをいう。

## 「換気対策」

VDT作業を行う場所での喫煙、暖房用燃焼器具の使用、呼吸等によって、一酸化炭素及び炭酸ガスが発生し、蓄積することのないよう、これらを防止するための有効な措置を講じることをいう。

## 「VDT健康診断」

VDT作業従事者の健康管理のために眼科学的検査（視力、近点距離の測定等）や筋骨格系検査（上肢の運動機能、圧痛点検査等）など特別な検査項目が盛り込まれた健康診断をいう。なお、VDT健康診断が単独に実施されていない場合でも、事業所が実施する定期健康診断の項目に眼科学的検査や筋骨格系検査が含まれている場合には、VDT健康診断を実施したものとみなした。